

SBS GROUP

**BUSINESS &
CSR REPORT**

2019

CONTENTS

03	SBSグループの事業概要
05	SBSグループの価値創造プロセス
07	キートピックス
09	トップメッセージ
11	事業概況および経営成績
15	外部環境と経営戦略
17	経営リスクの把握と対応
19	SDGsへの貢献
21	SBSグループにおけるCSR推進 CSR Message 組織体制、CSRマネジメントの枠組み
23	環境/Environment 主要指標(2018年度実績) 2018年度取り組みの総括 中長期環境計画 車両排出CO ₂ 削減強化について 行動計画 気候変動リスク SBSグループが取り組む環境課題
29	安全と社会/Safety & Social <安全> 主要指標(2018年度実績) 2018年度取り組みの総括 教育・啓発、事故防止 安全運転管理 ----- <社会> SBSグループと社会との関わり、お客様との関わり 従業員との関わり、取引先との関わり ステークホルダーとのコミュニケーション 社会貢献活動
37	ガバナンス/Governance 主要指標(2018年度実績) コーポレート・ガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント 情報セキュリティ
43	CSRデータ
45	会社概要と株式の状況
46	行動基準

編集方針

SBSグループは、総合物流グループとしての事業展開や事業戦略と一体的に推進するCSR経営の進捗についてステークホルダーの皆様にご報告するために、「ビジネス&CSRレポート」を2018年度から発行しています。

本レポートでは、SBSグループが短・中・長期の視点を持って事業活動に取り組んでいることをご理解いただくことを目指しています。また、さまざまな方にお読みいただけるように、平易で明確な内容とすることを心がけています。

ご一読いただき、率直なご意見・ご感想をいただければ誠に幸いです。

報告内容について

【報告対象範囲】

- | | |
|--------------------|---------------|
| ■国内連結子会社(15社) | ※日本レコードセンターは |
| ・SBSリコーロジスティクス㈱ | 2019年7月1日をもって |
| ・SBSロジコム㈱ | SBSロジコムと吸収合併 |
| ・SBSロジコム関東㈱ | いたしました。 |
| ・SBSフレイトサービス㈱ | |
| ・日本レコードセンター(株)* | |
| ・SBSグローバルネットワーク(株) | |
| ・SBSフレック(株) | |
| ・SBSフレックネット(株) | |
| ・SBSゼンツウ(株) | |
| ・SBS即配サポート(株) | |
| ・SBSスタッフ(株) | |
| ・SBSファイナンス(株) | |
| ・SBSアセットマネジメント(株) | |
| ・(株)エルマックス | |
| ・マーケティングパートナー(株) | |
| ■公益財団法人 | |
| ・公益財団法人 SBS鎌田財団 | |

【報告対象期間】

2018年度

【情報開示について】

SBSグループのウェブサイトでは「CSR」のほか、最新の情報を逐次発信しています。

本レポートに掲載されていない情報のほか、IRに関する情報も網羅的に掲載されています。

<https://www.sbs-group.co.jp>

経営理念

われわれの提案するサービスによって、
お客様に喜ばれ、株主に喜ばれ、
 そして社員の幸せにつながる会社を目指す。
 企業の永遠の繁栄は、人を大事にすることにある。
 みなが生き生きと働くことが繁栄をもたらす。
 社会的責任なくして企業の発展はあり得ない。
社会と共に生き、人々に喜ばれ、
 広く内外社会の発展に貢献する。

<p><u>お客様</u></p> <p>総走行距離</p> <p>126,053,307 km</p>		<p>売上高</p> <p>2,035 億円</p>
	<p><u>社員</u></p> <p>研修実績</p> <p>全 43 項目</p> <p>参加実数</p> <p>5,095 人</p>	
<p><u>株主</u></p> <p>1株当たり配当金</p> <p>22 円</p> <p>振り分けなし(普通配当 記念配当)</p>	<p><u>社会(安全)</u></p> <p>Gマーク取得事業所数</p> <p>153 事業所</p>	<p><u>環境</u></p> <p>環境投資</p> <p>3,854 百万円</p>

さまざまな「もの」を最適な環境で安全・安心に運ぶ

総合物流事業

トラック輸送／モーダルシフト／国際物流／企業向け即配便／法人移転・引越
館内物流／物流センター運営／3PL※

※3PL(サードパーティー・ロジスティクス)とは、荷主に対してロジスティクス改革を提案し、包括的に物流業務を受託するサービスです。より詳しくは、p15の注記「3PL事業について」をご参照ください。

食品物流事業

流通加工／低温物流／個人宅配達

不動産事業 その他事業

マーケティング事業／不動産事業／ペットウエルネス事業／保険・リース
環境事業／人材事業

SBSリコーロジスティクス株式会社

※SBS三愛ロジ東日本㈱、SBS三愛ロジ関東㈱、
SBS三愛ロジ東京㈱、SBS三愛ロジ中部㈱、
SBS三愛ロジ関西㈱、SBS三愛ロジ九州㈱を含む
特徴：メーカー向け精密機器輸送、国際物流、
企業宅配
従業員数：3,829人
事業拠点数：103
車両台数：トラックなど：423
フォークリフト：555
取得認証：Gマーク、ISO14001、ISO27001、
ISO9001、AEO
<https://www.sbs-ricohlogistics.co.jp/>



SBSロジコム株式会社

※SBSロジコム関東㈱を含む
特徴：総合物流
従業員数：5,486人
事業拠点数：90
車両台数：トラックなど：1,034
フォークリフト：517
再生可能エネルギー発電能力：6,812kW
取得認証：Gマーク、ISO14001、グリーン経営認証、
GPN認証、ISO27001、引越安心マーク
<https://www.sbs-logicom.co.jp/>



SBSフレック株式会社

※SBSフレックネット㈱を含む
特徴：低温物流
従業員数：3,483人
事業拠点数：134
車両台数：トラックなど：739
フォークリフト：157
取得認証：Gマーク、ISO14001、ISO9001
<https://www.sbs-flec.co.jp/>



SBSゼンツウ株式会社

特徴：食品三温度帯物流・宅配
従業員数：3,872人
事業拠点数：94
車両台数：トラックなど：1,595
フォークリフト：32
取得認証：Gマーク、ISO14001、ISO9001、
JAS有機農産物小分認証
<https://www.sbs-zentsu.co.jp/>



SBSフレイトサービス株式会社

特徴：特殊輸送、海上コンテナドレージ
従業員数：377人
事業拠点数：19
車両台数：トラックなど：406
フォークリフト：62
再生可能エネルギー発電能力：212kW
取得認証：Gマーク、ISO14001、ISO9001、
プライバシーマーク
<https://www.sbs-freight.co.jp/>



SBS即配サポート株式会社

特徴：企業宅配、EC宅配、環境事業、
店舗什物の物流および製造
従業員数：643人
事業拠点数：58
車両台数：トラックなど：266
フォークリフト：38
再生可能エネルギー発電能力：175kW
取得認証：Gマーク、ISO14001、ISO9001
<https://www.sbs-sokuhaisupport.co.jp/>



事業拠点数

531 拠点

従業員数(うち正社員6,767人)

19,017 人

保有車両台数

トラックなど **4,497** 台
フォークリフト **1,382** 台

管理部門: 892人 営業部門: 444人

現業部門: ドライバー: 3,833人

庫内作業: 12,053人

その他: 1,795人

※うち障がい者雇用数: 241人

2018年12月末現在

SBSホールディングス株式会社

特徴: SBSグループ持株会社

従業員数: 218人

事業拠点数: 1

車両台数: 4

再生可能エネ発電能力: 1,500kW

主な事業: M&A

<https://www.sbs-group.co.jp/>



SBSグローバルネットワーク株式会社

特徴: 国際航空貨物輸送、国際海上貨物輸送、
通関代行、倉庫・保管、国内輸送

従業員数: 135人

事業拠点数: 8

車両台数: 3

取得認証: AEO認証(予定)

<https://www.sbs-globalnet.co.jp/>



SBSアセットマネジメント株式会社

特徴: 物流施設開発、不動産業

従業員数: 9人

事業拠点数: 1

再生可能エネ発電能力: 1,500 kW

<http://www.amax.jp/>



SBSファイナンス株式会社

特徴: リース・保険販売

従業員数: 21人

事業拠点数: 1

主な事業: 燃料・タイヤの共同購買、保険代理店

<https://www.sbs-finance.jp/>



日本レコードセンター株式会社※

特徴: パッケージソフト(音楽・映像媒体)、3PL

従業員数: 775人

事業拠点数: 1

車両台数: トラックなど: 11

フォークリフト: 21

取得認証: ISO14001、プライバシーマーク

<http://www.nrc-jpn.net/>



SBSスタッフ株式会社

特徴: 人材派遣

従業員数: 140人

事業拠点数: 20

車両台数: 32

取得認証: プライバシーマーク

<http://www.sbs-staff.co.jp/>



マーケティングパートナー株式会社

特徴: EC支援、マーケティングサービス、

ペットウエルネス事業

従業員数: 29人

事業拠点数: 1

取得認証: プライバシーマーク

<http://marketing-partner.jp/>



※日本レコードセンターは2019年7月1日をもって
SBSロジコムと吸収合併いたしました。



※取得認証に関する事業拠点数については、p43-44のCSRデータをご覧ください。

2018 BUSINESS & CSR

HIGHLIGHT

INPUTS 2017

財務資本(単位:百万円)

財政

総資産: 127,802

流動資産: 47,350

固定資産: 80,451

流動負債: 42,323

固定負債: 46,968

純資産: 38,510

キャッシュ・フロー

現金および現金同等物: 11,534

営業活動によるCF: 11,671

投資活動によるCF: △8,127

財務活動によるCF: △1,420

経営成績

売上高: 152,870

営業利益: 6,229

経常利益: 6,475

親会社株主に帰属する

当期純利益: 4,446

サービス提供資本

事業拠点数: 425 車両: 4,103台

フォークリフト: 814台

人的資本

従業員数: 14,913人

知的資本

SBSグループに帰属するライセンスなどのすべての知的財産権およびSBSグループが持つすべての事業ノウハウならびにグループ間連携によるシナジー効果

社会関係資本

顧客・従業員をはじめとするSBSグループに係るすべてのステークホルダーとの信頼関係およびSBSグループのブランド価値

自然資本

SBSグループが操業するために必要なエネルギーおよび自然資本

BUSINESS

3PL事業拡大

全方位3PL展開へ

アパレル業、小売業向け拠点統合

文具メーカー東日本物流センター運営 売上高⇒前年比1.5倍

アミューズメント業向け入出庫業務など

輸配送力増強

グループ展開による広域化

トラック稼働率向上

生産性向上

IT導入による現場の省力化推進

ウェブコンテンツ強化による営業力向上

顧客管理システムによる情報共有

総合物流

CSR

Safety

運輸安全マネジメント、安全教育、Gマーク取得推進

ドライバーコンテスト、フォークリフトオペレーターコンテスト

Environment

省電力照明導入推進、環境配慮型車両導入推進

エコ・安全ドライブ教育、環境関連認証維持

Governance

コンプライアンス全社一斉アンケート

情報セキュリティ全社一斉eラーニング・標的型攻撃対応訓練

緊急時対応訓練

経営計画

【基本方針】

収益構造の改善・新規顧客の開拓・事業基盤の強化・CSR経営の推進・
グループ連携の強化

【重点課題】

人材強化(育成・確保)、働きやすい職場づくり、業務の合理化、
コンプライアンス推進、リスク管理強化、環境経営推進(中長期計画推進)、
車両事故・労働災害・商品事故の撲滅

M&A

リコーロジスティクスをグループ化

2018/08 普通株式66%の取得手続き完了
2019/01 SBSリコーロジスティクスへ

物流施設開発投資の加速

2023年までに約15万坪を増床予定

M&A

不動産事業

Social 1 (人材育成・労働安全衛生・品質管理)

グループ教育研修
各種障がい者雇用表彰受賞
品質関連認証維持

Social 2 (社会貢献)

ソーシャルセクター支援：フードバンク・環境保全団体
社会貢献販売会
交通安全活動
使用済み品寄附
公益財団法人SBS鎌田財団：物流研究助成
奨学支援金制度(社会的養護を受ける生徒たち)

OUTCOMES 2018

財務資本(単位：百万円)(前年比)

財政

総資産：171,796
流動資産：61,975
固定資産：109,821
流動負債：58,493
固定負債：65,130
純資産：48,173

キャッシュ・フロー

現金および現金同等物：16,303
営業活動によるCF：12,398
投資活動によるCF：22,433
財務活動によるCF：14,815

経営成績

売上高：203,516 (33.1%↑)
営業利益：8,240 (32.3%↑)
経常利益：7,607 (17.5%↑)
親会社株主に帰属する
当期純利益：4,409 (0.8%↓)

サービス提供資本

事業拠点数：531 車両：4,497台
フォークリフト：1,382台

人的資本

従業員数：19,017人

投入されたエネルギーおよび自然資本

車両燃料：25,548.3kl 電気：44,740,083kWh
水：127,524m³ 紙：59,259,924枚

OUTCOMES NEXT

成長戦略

自律成長で、売上高3,000億円を早期に実現
「融合」でグループシナジー最大化
グループ独自の3PLビジネスモデルを進化

中長期アクション

中長期環境計画推進
物流施設IoT化

総合物流事業

3PL事業拡大

新規受注、既存拡大ともに好調 → 売上高1.5倍(前年比)
 ホームページや広報誌を通じた事例公開 ~組織営業で確実なクロージングへ

■2018年度の新規案件、拡大実績(SBSリコーロジスティクスを除く)
 アパレル業、小売業向け拠点統合/文具メーカー東日本物流センター運営/アミューズメント業向け入庫業務 など

■SBSリコーロジスティクスの3PL
 リコーグループ、大塚商会、電子部品関連商社などが主要荷主/国内物流事業売上高における3PL構成比は約78%(2018年12月期)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019計画
売上高(海外を除く)	1,317	1,398	1,793	2,172
3PL売上高	547	588	889	1,129
前期増減率	6.8%	7.5%	51.2%	27.0%
売上高構成比	41.5%	42.1%	49.6%	52.0%

トラック輸送、即配事業

■EC通販向けラストワンマイル事業をSBS即配サポートからグループ各社へ展開

SBSフレック、SBSロジコム、SBSゼンツウのネットワークとノウハウを活用し、対応エリアを拡大へ

■BtoBおよびBtoCの配送事業をグループへ水平展開、サービス対象地域が拡大

SBSリコーロジスティクスの東名阪の幹線および地域配送網を活かして名古屋地域へ進出

■トラックの稼働率が向上

車両ごとの稼働状況を把握/公式会議体で稼働状況を共有/輸送営業の専任部門を設置



営業と現場の生産性向上



■現場の省力化推進

省力化や「働きやすい職場づくり」を目的に、ITツールを段階的に導入/自動走行台車、ウェアラブル端末などの導入/生産性向上や離職率低下などの効果

■営業活動の効率化

ホームページからの引き合い数が増加、かつ受注率が向上/顧客情報システムなどを活用し情報共有することによる受注から立ち上げまでの期間短縮

M&A

リコーロジスティクスをグループ化



2018年8月:リコーロジスティクス普通株式66%の取得手続き完了

2019年1月:「SBSリコーロジスティクス(株)」へ社名変更

■進行中のシナジープロジェクト

1. 物流施設開発
2. EC通販向けラストワンマイル事業の共同展開
3. 海外拠点統合
4. 共同購買推進

不動産事業

物流施設開発投資の加速



阿見物流センター



南港物流センター

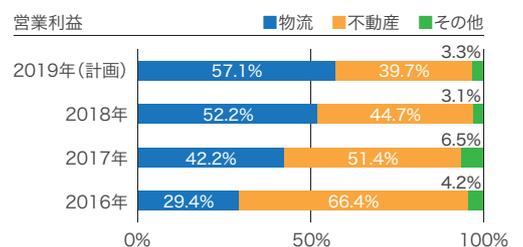


野田瀬戸物流センター

運営面積の拡大に伴い自社開発・賃借問わず、優良な物流施設の開発を推進。
 2018年から2023年までの5年間で、約14.6万坪を増床予定。

物流施設流動化業績のインパクトが減少傾向

- 2018年12月期、物流事業の営業利益が全体利益の過半を占める。
- 2019年度以降も、物流施設の流動化は一定規模で推移。



2018 BUSINESS topics

SBSフレック



初の自社開発3温度帯「SBSフレック阿見物流センター」が茨城県に竣工

同センターは常温・冷蔵・冷凍の3温度帯に対応した高品質な食品専門3PLサービスをご提供することが可能です。商品特性に沿った細やかな温度設定が可能で、厳密な温度管理・鮮度管理を必要とする商品のニーズにもお応えできます。

SBS即配サポート



環境事業部が東雲事業所(東京都江東区)内に水銀使用製品廃棄物の破砕機を設置

水銀使用製品廃棄物(蛍光管、冷陰極蛍光ランプ、HIDランプ)の破砕機を設置しました。それにより処理する際に発生する水銀ガスを吸着・除去し、大気中への拡散を防止することで環境に配慮した処理が可能になりました。

SBSフレック



自転車ラストワンマイル配送を開始

EC通販の宅配業務を運営している市川デリバリーステーションにて配送業務専用電動アシスト自転車による配送を稼働させました。住宅密集地における配送効率を高めます。

SBSロジコム



城南島物流センター(仮称)が来春竣工

同センターは横浜・新杉田物流センターに続く、首都圏2つ目の高品質な定温・定湿機能も完備、ワイン物流などの営業拡大を予定しています。また、SBSリコーロジスティクスとの協業倉庫としても位置づけています。

SBSスタッフ



物流に特化した人材紹介サービスサイト「物流プロ.com」サービス開始

20余年にわたり、人材派遣・人材紹介に携わってきたSBSスタッフが、人材サービスの豊富なノウハウを活かし開発した「物流プロ.com」サービスを開始しました。物流業界に特化した求人情報を掲載するとともに、物流の領域でキャリア形成を希望する求職者の登録を受け付けます。

SBSロジコム



関西圏の3PLに進出、グループ随一の規模を誇る南港物流センターが竣工

南港物流センターは、SBSロジコム最大規模かつ関西圏初の自社開発の物流センターとなります。竣工式以降、西日本でご愛顧いただいているドラッグストア様をはじめとした複数の荷主様の受け入れを進めています。

野田瀬戸物流センター

賃貸面積約6.5万坪、グループ過去最大規模の物流施設開発

- 投資額約350億円
- 常磐道「柏IC」から約7分
- EC通販企業を3PL主要テナントとして想定
- 自動化・ロボット等のIoT導入も視野



名称：野田瀬戸物流センター 住所：千葉県野田市瀬戸
 建築敷地面積：合計 A棟+B棟 115,857㎡(約3.5万坪)
 A棟 53,208㎡(約1.6万坪) / B棟 62,649㎡(約1.9万坪)
 延床面積：合計 A棟+B棟 265,964㎡(約8.0万坪)
 A棟 122,602㎡(約3.7万坪) / B棟 143,362㎡(約4.3万坪)
 着工(予定)：A棟 2019年12月 / B棟 2021年中
 竣工(予定)：A棟 2022年 / B棟 2023年

「融合」でさらなる企業価値の向上に 取り組んでまいります

昨今の物流業界は、EC市場の拡大や輸配送料金の高騰などを背景に企業の物流機能見直しが生発化し、物流ソリューションに対する需要が高まる一方、人件費、備車費、燃料費などの原価上昇や人手不足の深刻化への対応に迫られております。

大型M&Aと物流事業の成長で、 売上高2,000億円を達成

このような環境のなか、2018年度の当社グループは、過去最大規模の物流施設開発や3PL事業の新規受注活動、既存事業の効率化に取り組むとともに、大型M&Aや各種業務フローの効率化に着手するなど、次世代SBSグループの礎となる投資を積極的に実行いたしました。

グループ各社では、ホームページ、ウェブ広告、PR誌等を組み合わせたマーケティングと、組織的な提案活動を展開し、新規受注と既存事業の拡大につなげました。また、採算が芳しくない既存事業については、効率化の提案や料金改定交渉などを行うことでコスト上昇圧力を吸収いたしました。加えて、現場では多様な働き方や働きやすい職場環境づくりに管理者主導で取り組み、離職者の低減に努めました。

8月に発行済み株式の66%を取得したリコーロジスティクス株式会社は、当社グループにおいて過去最大規模のM&Aとなりました。生産物流やLT(Logistics Technology)などに強みを持つ同社と当社グループ会社は、機能特性において相互補完性が高く、協働を通じて高い相乗効果が生まれることを期待しています。

当社グループが強みを持つ物流施設開発では、5月に茨城県に3温度対応の物流施設が竣工、6月には千葉県にて3万5千坪の物流施設用地を取得し造成工事に着手しました。大阪市で建設工事を進めていた物流施設は、本年3月の竣工と同時に、SBSグループ初となる西日本の3PL拠点として満床稼働いたしました。次世代SBSグループの幕開けとなった当期

は、大型M&Aと物流事業の成長により創業時からの「夢」であった売上高2,000億円に到達し、営業利益も過去最高益となる82億円に達することができました。

新たな取り組みをスタートした2018年度のCSR

一方、CSR経営の推進に目を向けますと環境課題においては2018年度から新たな中長期環境計画「シンシア(誠実な)チャレンジ2030」がスタートし、一定の成果を上げております。今後もその言葉どおり誠実にこの計画を推し進めていきたいと思っております。

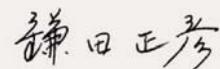
安全課題においてはリコーロジスティクスのグループ化を機に、運輸安全マネジメントにおける情報と取り組みのグループ内共有の再強化を図っております。この活動を今後も継続し、安全品質のさらなる向上を目指します。

また、一昨年から開始した公益財団法人による、社会的養護を受ける生徒に対する奨学金給付事業は、2018年度も多数の応募をいただきました。今後はより多くの人たちの夢を支援できるよう事業規模拡充に努める所存です。

2019年度のキーワードは「融合」

私たちSBSグループは“物流を改革する”という志のもとに結集した個性豊かな集団であります。2019年度のキーワードは「融合」です。グループ企業が有機的につながり、融合することで、シナジー効果を最大限に発揮させ、次なる目標である売上高3,000億円を実現させます。ステークホルダーの皆様におかれましては、次世代SBSグループにご期待をお寄せいただくと共に、末永くご支援賜りますようお願い申し上げます。

SBSグループ代表





事業概況

事業環境

2018(平成30)年12月期における国内経済は、旺盛な設備投資を伴う堅調な企業活動と個人消費の緩やかな回復に支えられ安定した水準で推移しましたが、人手不足に起因するコスト上昇、中国経済および貿易摩擦問題の先行き懸念など、経済活動が減速することへの警戒感は一層高まる状況となりました。

物流業界では、EC通販市場の拡大や輸配送料金の高騰などを背景に、企業の物流機能再編の動きが活発化し、物流ソリューションに対する需要が高まりました。一方で、人件費、備車費が一段と上昇したことに加え、燃料価格も総じて高値圏で推移したことから、原価の上昇が利益を圧迫する厳しい経営環境となりました。

第2の創業期として

2017年12月に創業30周年を迎えた当社グループは、当期を第2の創業期と位置づけ、グループスローガン“For Your Dreams.”のもと、すべてのステークホルダーが物流を通じて夢を実現するための事業活動に、グループ一丸となって取り組みました。

事業戦略

PR誌、ホームページ、ネット広告等を活用したマーケティング活動とグループ横断的な組織営業を両輪で展開し、新規3PL案件の受注活動と、既存事業の拡大に取り組みました。

採算が芳しくない事業については、効率化の提案や料金改定交渉などを行い、利益率改善に向けた活動を行いました。

ドライバーおよび庫内作業員の確保については、勤務形態に柔軟性を持たせ各々が望む働き方に細やかな対応をすること

で、離職者の低減に努めました。

2018年8月から新たに当社グループに参画したリコーロジスティクス(株)(現SBSリコーロジスティクス(株))とのシナジー創出の取り組みは、海外拠点の統合や全国配送網の組織化などのプロジェクトが実行段階に入りました。

投資戦略

M&Aでは、2018年8月にリコーロジスティクス(株)の株式を取得、同社を連結子会社化し生産物流、全国配送ネットワーク、LT(Logistics Technology)推進、海外事業の強化等を図りました。

物流施設開発では、5月に茨城県稲敷郡阿見町で3温度帯対応の物流施設が竣工し稼働。続く6月には、千葉県野田市瀬戸で3万5千坪の物流施設用地を取得して造成工事に着手するとともに、大阪市住之江区南港では延床面積約1万8千坪の物流施設建設工事を進め(2019年3月竣工)、需要が増す3PL事業のインフラ強化に努めました。11月には横浜市緑区長津田における物流施設の信託受益権を一部譲渡し、投資資金を回収しました。

運営面積の拡大に伴い、自社開発・賃借問わず、優良な物流施設の開発を推進し、2018年から2023年までの5年間で、約14.6万坪を増床予定です。

2023年までの増床予定

約 **15** 万坪

開設を予定している物流施設

※2019年7月末時点

年度	増床面積(単位:坪)	増床の内訳		備考
		賃借	自社開発	
2018(実績)	13,626	11,203	2,423	岩槻、入間、阿見
2019	8,200	8,200	18,537	大阪南港(稼働済)、福岡(9月)、名古屋大高(10月)
2020	18,518	18,518		城南島、横浜金沢(賃貸)
2021	15,430		15,430	横浜金沢(開発)
2022	48,000		48,000	野田瀬戸A棟
2023	32,000		32,000	野田瀬戸B棟
検討中	35,000		35,000	中部エリアにて検討中
合計	157,148	26,718	130,430	

※網掛けは稼働済案件(合計面積不算入)

2018年度の経営成績

物流事業が飛躍的に伸長し、売上高は2,035億16百万円(前連結会計年度比33.1%増)となりました。営業利益は、物流事業において既存事業の拡大、料金適正化、業務効率化の取り組みが奏功したこと、不動産開発事業では大規模な物流施設の流動化を実施したことから、82億40百万円(同32.3%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用および非支配株主に帰属する当期純利益の増加により44億9百万円(同0.8%減)となりました。

物流事業

物流事業の売上高は、第3四半期からSBSリコーロジスティクス(株)の業績を連結したことに加え、その他グループ会社においても3PL事業の新規受注や既存事業の拡大が続いたことから1,886億27百万円(前連結会計年度比34.3%増)となりました。営業利益は人件費、備車費および燃料費が上昇しましたが、コスト低減の取り組みや料金適正化が着実に実現したことが貢献し、45億72百万円(同69.8%増)となりました。

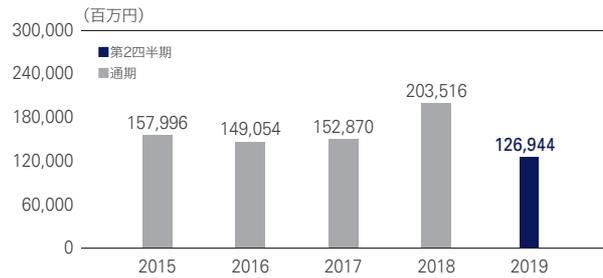
不動産事業

不動産事業は、売上高が81億72百万円(前連結会計年度比42.2%増)、営業利益は39億13百万円(同19.4%増)となりました。賃貸事業が安定して推移するとともに、開発事業において横浜市緑区における物流施設「長津田物流センター」の信託受益権の一部譲渡を行ったことから増収増益となりました。

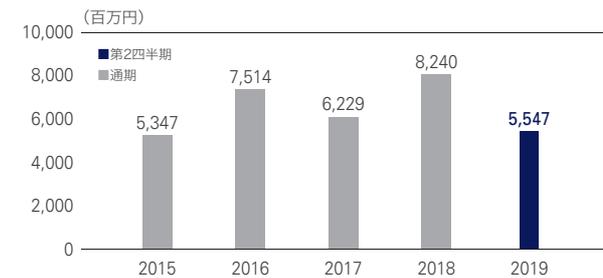
その他事業

その他事業では、人材事業において広告費用やオフィス移転等募集関連費用等が増加し利益を圧迫したことなどから、売上高は67億16百万円(前連結会計年度比0.2%増)、営業利益は2億73百万円(同33.7%減)の増収減益となりました。

売上高



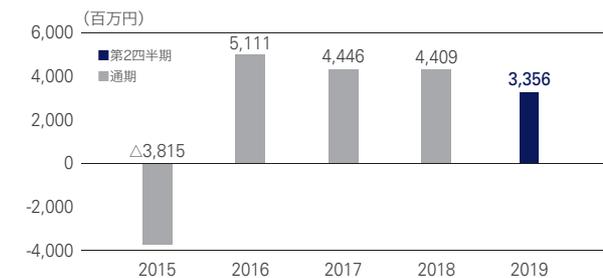
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



※2019年度は予想値

2019年度上半期の経営成績と通期業績予想

物流事業が3PLを中心に順調に推移したことに加え、SBSリコーロジスティクス(株)の業績の組み入れ、そして当連結会計年度に予定していた物流不動産の流動化実施による収益計上により、2019年12月期の第2四半期の売上高は1,269億44百万円(前年同四半期比64.5%増)、営業利益は55億47百万円(同

137.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億56百万円(同174.8%増)と、いずれも大幅に伸長しました。

通期の業績は、売上高が2,500億円、営業利益が90億円、親会社株主に帰属する当期純利益が48億円と予想しています。

資産と負債

当連結会計年度における総資産は、1,717億96百万円となり、前年度から439億94百万円増加しました。

流動資産の残高は、619億75百万円(前年度から146億25百万円増)です。SBSリコーロジスティクス(株)の新規連結に伴い、現金・預金と受取手形・売掛金が増加しました。

固定資産の残高は、1,098億21百万円(前年度から293億70百万円増)です。これは主に、物流施設・物流施設用地の取得および車両の取得・入替、そしてSBSリコーロジスティクス(株)株式取得によるのれんの増加などによるものです。

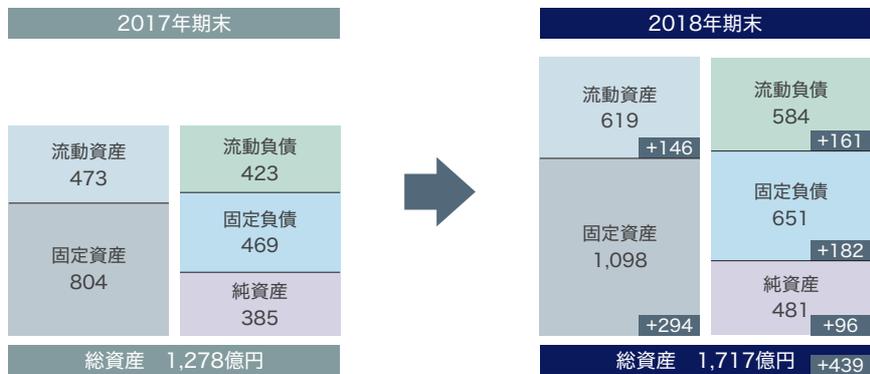
流動負債の残高は584億93百万円(前年度から161億70百

万円増)となりました。SBSリコーロジスティクス(株)の新規連結に伴う支払手形および買掛金の増加、そして短期借入金の増加が主な要因です。

固定負債の残高は651億30百万円(前年度から181億62百万円増)です。主に長期借入金の増加によります。

純資産の残高は、481億73百万円(前年度から96億62百万円増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加および非支配株主持分の増加が主要因です。

連結貸借対照表の推移



財務基盤の動向

当社グループは、中長期的な視点から事業の持続的成長、収益力および資本効率の向上を図る方針です。また、重要な事業戦略、投資戦略の一環として、物流施設の自社開発と流動化サイクルを計画的に循環させることで、3PL事業の安定的成長を図っています。積極的な投資活動と財務健全性の維持という両側面の均衡を保つ視点から、目標とする自己資本比率を30%と設定しています。

当連結会計年度の自己資本比率は、M&Aにより長期の借入金が増えたことで、23.1%(前連結会計年度比5.4%減)となっています。

また、ネット有利子負債と株主資本の比率を表すネットDEレシオは、前年度の1.26から1.44へと推移しました。

今後も成長重視の基本方針の下、積極的な投資を継続しつつも、財務の健全性を意識した事業運営を行ってまいります。

自己資本比率の推移



ネットDEレシオの推移



キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ47億68百万円増加し、163億3百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

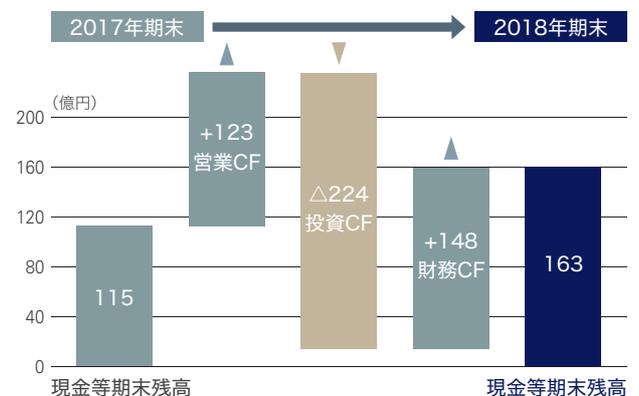
営業活動により得られた資金は123億98百万円(前連結会計年度から7億27百万円増)です。増加要因としては、税金等調整前当期純利益(74億67百万円)、減価償却費(55億36百万円)のほか、たな卸資産が28億94百万円減少したことなどがあります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、224億33百万円です。これは主に、物流施設用地の取得と建設工事、車両の入替などによる有形および無形固定資産の取得(110億68百万円)、M&Aによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(111億円)によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、148億15百万円(前年度から162億35百万円増)となりました。長期借入れによる収入(250億円)、同返済による支出(94億84百万円)、配当金の支払い(8億34百万円)が主要因です。



キャッシュ・マネジメント・システムの活用

当社グループの主たる運転資金は、備車費、外注費、人件費等の売上原価、販売費および一般管理費等の営業費用です。また、投資を目的とした資金需要としては、車両の経常的な更新、子会社・関連会社株式の取得等、物流施設の自社開発に伴う用地取得、建設工事代金、設備投資等があります。

当社グループでは、持ち株会社がグループ全体の必要資金を一括で調達する体制を敷いております。複数の取引銀行から運転資金を機動的に確保できる与信枠の設定を受けていることに加え、投資を目的とした資金需要に対しては長期資金を計画的に調達しております。調達した資金は、キャッシュ・マネジメント・システム、具体的には子会社間での資金の過不足調整(キャッシュ・プーリング)や支払い業務の代行などを通じ、グループ内で最大限、有効活用しています。

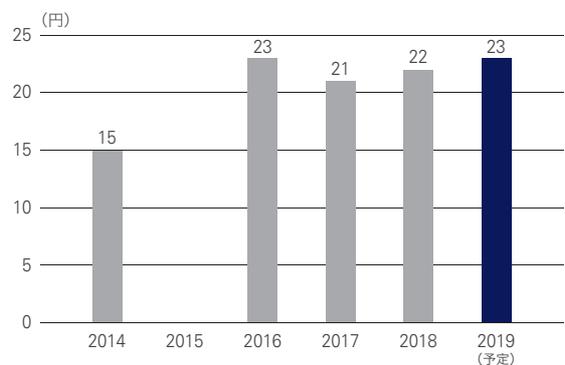
株主還元

当社は、株主への利益還元を経営の重要施策のひとつと位置づけ、より強固な経営基準の構築のために内部留保の充実を図るとともに、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを利益配分に関する基本方針としております。

当該年度の期末配当につきましては、当社グループの業績および財務の状況などを総合的に勘案し、普通株式1株当たりの期末配当金を22円とさせていただきます。これは、1株当たりの配当が創業30周年の記念配当3円を含めて21円であった前年度と比べ、実質的に4円の増配となります。

2019年度の期末配当金は、1株当たり23円を予定しています。

配当金



経営の方針

SBSグループは、「全方位の物流機能を有する3PL企業集団」として、総合提案力、専門性、課題解決力をベースに、サプライチェーンの一翼を担うことでお客様の効率的な企業活動をサポートしています。

また、物流という生活の重要な社会インフラに携わる企業として、環境への配慮、安全の確保、社会との関わり、健全な経営を軸とするCSR経営を推進しています。

中長期的な経営戦略

昨今の物流業界は、人手不足や技術革新を背景に、かつてないほど大きな構造転換期に差し掛かっております。人手不足が深刻化する中、IoT、AI、ロボティクスを活用した革新的な技術の実用化に向けた取り組みが加速していることに加え、EC通販市場の急拡大により商流が変わりゆく中、物流もそれに呼応する形で、大きな変革を迫られています。

当社グループは、このような経営環境のパラダイムシフトを好機として捉え、自らも変化し続けることで激しい企業間競争に勝ち残ることを目指します。

3PL事業のさらなる強化と独自のサービスモデル確立

当社グループが得意とする3PL事業の強化を、さまざまな手法を用いて具現化します。ウェブマーケティングや営業力強化による新規受注の拡大、現場力強化による効率性の追求、事業の底上げや領域拡大につながるM&Aを積極的に検討、実行していきます。

また、当社グループ独自のソリューションである物流施設開

発を含めた3PLのご提案に加え、今後は自動化技術やAI関連設備導入も組み入れるなどし、お客様の物流課題解決に貢献すべく、当社グループ独自のサービスモデル確立を目指します。

物流施設開発と既存施設の流動化による財務健全性の維持

3PL事業拡大とサービスレベル向上を促進するために物流施設の自社開発を手掛けるとともに、完成後は速やかに流動化することにより、財務上の健全性を維持します。

3PL事業について

3PL(サードパーティー・ロジスティクス)とは、荷主に対してロジスティクス改革を提案し、包括的にロジスティクスサービスを受託する業務です。SBSグループでは、荷主企業様との直接契約、中長期計画、複数業務の一括受託といった条件を満たす物流業務を3PLとして定義し、サプライチェーン領域で発生する輸送、梱包、保管、荷役、情報管理といったさまざまな業務を、お客様に代わって受託・運用しています。

当社グループでは、お客様が描く「ロジスティクスのあるべき姿」の実現に向けたコンサルティング、情報システムの開発・運用、物流センターの独自開発・提供、そして鍛え抜かれたローコストオペレーションを強みに、あらゆる業種業態のお客様へ価値ある3PLサービスを提供しています。

SBSグループを取巻く

外部環境の状況

SBSグループは外部環境による影響を常に把握・分析し、リスクと機会をクリティカルに判断しています。

また、さまざまな課題を把握したうえで価値創造のために何をすべきか認識しています。

直近のビッグイベント

- 東京オリンピック・パラリンピック
- 消費税増税

経済状況

【国内】

- 雇用・所得環境は改善傾向
- インバウンド需要拡大傾向
- 設備投資マインド上昇傾向
- 株価の安定
- 株価上昇への材料

【世界】

- 米・中・欧 経済減速
- 不透明な海外情勢

【物流業界】

- 深刻化する労働力不足
- 収益性・生産性の悪化
- 効率性の低下(輸送の多頻度小口化)

課題の対処に向けた整備と強化

グループシナジーの極大化

当社グループでは、社会構造の変化、技術革新の進展等、目まぐるしく変わる経営環境の中、激化する企業間競争を勝ち抜いていくうえで、経営の透明性・効率性の確保およびグループシナジーの極大化が重要であると考えています。

優先課題⇒SBSリコーロジスティクス株式会社との協働体制構築

人材の確保・育成と生きがいの持てる風土環境づくり

今後の成長を持続するためには、中核に据える3PL事業を推進する物流人材、海外展開に備えたグローバル人材、物流施設開発や将来の技術革新を取り込むためのプロフェッショナル人材の確保が不可欠です。同時に労働人口の減少にともなうドライバー等、物流事業のベースを支える経営資源の安定的確保も重要な経営課題と捉え、そのための人事制度の整備を進め、優秀な人材の採用と育成に取り組むほか、社員一人ひとりが働きがい・誇り・生きがいを持てる環境づくりに努めていきます。

CSR経営の継続的推進

作業の安全確保や交通事故防止などの安全対策をはじめ、エコドライブの啓発や車両・物流施設などに起因する環境負荷軽減対策など環境保全に徹底的に取り組みます。また、これらの取り組みを包含したコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を進めます。

社会的責任に関わる対処すべき課題

人権：意識と行動のさらなる変革／多様性への確実な対応／ハラスメントの根絶

労務：法規制への速やかで着実な対応

労働力不足・労働環境改善に向けた対策の実施

安全：事故防止のための車両の適正な運行管理と安全対策強化

気候変動：各種リスクへの対応

SDGs：事業活動による社会課題解決への寄与

CSR経営：創発的CSR経営の推進

物流業界動向

【課題】

輸送能力拡大・サービス拡充・高付加価値

【顧客ニーズ】

サービス多様化、多頻度化・小口化対応、安定的な輸送能力

【ムーブメント】

競合

●Eコマース事業者の自社物流体制整備による競合化再編

●物流共同化(シェアリングプラットフォーム構築など)

●物流機能(もしくはサービス)の相互補完

●同業を含む他社とのアライアンス

デジタル化によるパラダイムシフト

●IoTやAI、自動化技術の活用

●テレマティクス

●ビッグデータ活用

●ETC2.0

人材・社会

【人材】

●労働力不足の深刻化

●トラックドライバーの労働環境悪化と高齢化

●外国人労働者の増加の見通し

●生産年齢人口の長期的減少

【社会】

●気候変動(への認識・対応に関する情報開示要請)

●車両の適正な運行管理と安全対策強化への要請

●労働法制の見直し

●働き方改革への注目の高まり

●日本全体の生産性向上への要請

経営リスクの把握と対応

SBSグループは、経営成績、財務状況、そして株価に影響を及ぼす可能性があるリスクについて、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力を行っています。

経営活動の脅威となり得る主なリスク

景気の変動による リスク

当社グループの事業は、国内外の経済、景気動向および顧客企業の輸送需要の動向に影響を受けます。国内景気の大規模な落ち込みによる消費の低迷、極端な円高や海外景気の深刻な落ち込みによる輸出入量の減少などが起きた場合は、業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

燃料価格高騰による リスク

物流事業には軽油・ガソリンなどの燃料の使用が不可欠ですが、世界的な原油価格の高騰や為替相場の影響により燃料価格が上昇した場合、コスト増の要因となります。当社グループでは、市場動向を注視しながら価格変動をある程度織り込んだ予算を作成していますが、予想以上に値上がりした場合やコスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動に関する リスク

当社グループは、重要な成長戦略としてM&Aの実施や3PL事業推進のための物流施設開発を行います。これらに必要な資金は主に金融機関からの借入に依存しています。有利子負債は物流施設の流動化および営業キャッシュ・フローなどにより返済を進める一方で、金利の固定化などの対策を講じていますが、金融政策の動向によっては業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

M&Aに関する リスク

当社グループは、既存事業の規模拡大や新たな事業分野に進出するに際し、事業戦略の一環としてM&Aや資本参加、資本提携などを行っています。買収や提携後の事業計画の進捗が当初見通しに比べ大幅に遅れる場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業に 関するリスク

当社グループは、不動産事業の一部として物流施設の開発および販売事業を行っています。物流施設の新規開発にあたっては、賃貸用、販売用を問わず顧客の確保を前提としており、入居する荷主あるいは販売先を決定し、用途や仕様あるいは賃料や賃貸期間などを明確にしたのちに着工しています。しかし、物流施設の受注時期、規模や仕様、完成時期、販売時期によって売上および利益が一定の時期に偏る場合や遅延が生じる場合があります。

法制度変更による リスク

当社グループは、主力である物流事業では貨物自動車運送業、倉庫業、通関業など物流に関する各種事業法、不動産事業では建築基準法や金融商品取引法、人材事業では労働者派遣法など、さまざまな法令の規制を受けています。社会情勢の変化に応じてこれらの法制度の改正、強化、解釈の変更などが想定されます。当社グループは、諸法令に対し遵法を旨として経営にあたっていますが、その対応により新たな負担の発生や事業展開の変更を求められることも予測されます。

事業エリアの集中に起因 する事業継続リスク

首都圏は日本経済の中心として産業や消費活動が集中しており、物流の大規模市場としての魅力を持つとともに国内、海外との重要な物流要地となっています。当社グループはこの旺盛な物流需要を享受することを経営戦略として掲げていることから、必然的に首都圏に物流拠点が集中しています。大規模災害などの事態が首都圏で発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより事業継続が困難となる可能性があります。

災害等の発生に 関するリスク

当社グループは、トラックによる輸送や物流センター運営を主体に事業を行っていますが、大規模災害などの事態が発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより事業継続が困難となる可能性があります。

重大事故の発生に関するリスク

当社グループは、トラックなどにより公道を利用して顧客の商品、製品の輸送を行っていることから、万が一、多くの人命を失う重大な事故を起こした場合、被害者からの訴訟やお客様の信頼や社会的信用の低下、車両の使用停止や営業停止の行政処分などの影響を受ける可能性があります。

システムダウンに関するリスク

当社グループは、顧客の貨物情報の管理、倉庫管理、通関処理などの業務システムから会計や人事給与システムなどの社内システムまでコンピュータやネットワークを使用しています。これらが故障、ウィルス、ハッキング、自然災害などによってシステムダウンした場合、顧客や取引先へのサービス提供の中断、業務処理の遅延や混乱をきたす可能性があります。

顧客情報管理に関するリスク

当社グループの行う事業では、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っています。当社グループは、企業倫理規程および個人情報管理規程を制定し、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めています。しかし万が一、顧客情報の流失やデータ喪失などの事態が生じた場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、グループコンプライアンス規程を定め、当社グループを構成する役員、従業員がコンプライアンスに即した行動をするための体制や仕組みの構築を推進するとともに、グループ行動基準を定め、誠実で公正、透明な企業風土を醸成するよう努めています。しかし、もし関連する規制への抵触や、役員、従業員による不正行為が発生した場合、当社グループの社会的な信用の低下、顧客からの取引停止、多額の課徴金や損害賠償の請求などの事態を招く可能性があります。

国際展開に関するリスク

当社グループは、将来にわたって成長を続けていくために海外での事業展開に取り組んでいますが、進出地域の経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、政治または法規制の変化、テロ・戦争・疾病の発生などの要因による社会的混乱が生じた場合、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループでは、採用活動に注力し、人材の確保に努めるとともに、入社後は各階層教育を中心にさまざまな教育を充実させています。しかし、必要な人材を継続的に獲得するための競争は厳しく、雇用環境も急速に変化する中、人材を適時確保できない場合や人材が大量に社外へ流出してしまった場合、あるいは人材の育成が当社グループの計画どおりに進捗しない場合には、事業展開、業績および成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

気候変動に伴うリスク

気候変動に伴う物理的リスクとしては、港湾部の事業拠点が豪雨などによる被害のほか、気温上昇により作業者が熱中症になりやすくなることなどが考えられます。また、規制リスクとしては、国際的合意に基づくCO₂排出への規制強化や炭素価格の導入などによるコスト増が考えられます。当社グループは、気候変動リスクへの長期的視野での取り組みを進めています。

グループリスク管理

SBSグループでは、「SBSグループリスク管理規程」を定め、経営活動の脅威となり得るすべての事象についてリスク管理の徹底を図っています。そして、リスク管理システムを維持、運営するため、グループ各社から選任された委員で構成される「SBSグループリスク管理会議」を設置。リスクをグループ全体とグループ各社に分け、各々のリスク対策状況のモニタリングを実施し、リスク発生の未然防止に努めています。

SBSグループは、世界が2030年に向けて取り組む「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs) を実現する過程に、物流を担う企業として参画しています。

SBSグループの事業活動とSDGs

SBSグループは、「全方位の物流機能を有する3PL企業集団」としての事業を展開する上で、世界が直面する諸課題から生まれる社会的ニーズを注視しています。こうした課題を見極めるにあたり、SDGsを最も重要な国際文書の一つとして捉え、活用しています。そして、SDGsが示す、世界が2030年までに目指す姿を実現する過程において、当社グループもできるかぎりの役割を担いたいと考えています。

当社グループは、物流という基幹インフラを継続的に改善・

強化し、産業活動や社会生活全般の効率性や利便性、そして持続可能性を高めています(目標8、9、11)。そして、物流をより安全で環境負荷が低く、従事する人にとってやりがいのある仕事にする努力を重ねています(目標3、4、7、12、13、15)。また、当社が設立した財団を通じ、包摂的で公平な教育の機会の拡大に取り組んでいます(目標4)。その過程では、幅広い立場の組織や個人との対話や連携を行っています(目標17)。

SBSグループの取り組みに関連する10のSDGs

<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> 	<p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する</p>	<p>3.6 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。 3.9 2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質および土壌の汚染による死亡および病気の件数を大幅に減少させる。</p>
<p>4 質の高い教育をみんなに</p> 	<p>すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p>	<p>4.3 2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、安価で質の高い技術教育、職業教育、および大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。 4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、ディーセント・ワークおよび起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p>
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<p>すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p>7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p>
<p>8 働きがいも経済成長も</p> 	<p>すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する</p>	<p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上およびイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。 8.5 2030年までに、若者や障がい者を含むすべての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用およびディーセント・ワーク、ならびに同一労働同一賃金を達成する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p>
<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<p>レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る</p>	<p>9.1 質が高く信頼できる持続可能かつレジリエントな地域・越境インフラなどのインフラを開発し、すべての人々の安価なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援する。 9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入・拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。</p>

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



2015年9月に全国加盟国(193カ国)が採択に合意した「アジェンダ2030」は、より良い未来を実現するために15年をかけて極度の貧困、不平等・不正義をなくすとともに、地球環境を保全するための計画です。この計画が設ける「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」には、これからの経済社会のあり方、そして企業活動のあるべき姿が映し出されています。



都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障がい者、および高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

11.6 2030年までに、大気汚染物質、自治体などによる廃棄物管理への特別な配慮などを通じて、都市部の一人当たり環境影響を軽減する。



持続可能な消費と生産のパターンを確保する

12.5 2030年までに、予防、削減、リサイクル、および再利用(リユース)により廃棄物の排出量を大幅に削減する。



気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減、および早期警告に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。



陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

15.8 2020年までに、侵略的外来種の移入を防止し、これによる陸・海洋生態系への影響を大幅に減少させる。対策優先種の駆除または排除を行うための対策を導入する。



持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

CSR Message

「もの」を運ぶということ

「もの」を運ぶことは

「もの」と人をつなげること

「もの」と人をつなげることは

人々の暮らしをつなげ

社会をつなげること

私たちはこれからもずっと運び続ける

人々の暮らしの安定と

持続可能な社会の実現のために



SBSグループは、グループの経営理念と行動基準に基づき、CSR(企業の社会的責任)と経営を一体的に推進しています。

CSRにおける重要テーマを、「環境」「安全」「社会」「ガバナンス」の4つに分類し、それぞれについて重点項目や推進施策を定め、継続的かつ多角的に取り組んでいます。なかでも、「環境」と「安全」は、グループの中核事業である物流の主要課題であることから最重要に位置づけ、注力しています。

4つの課題の各々について推進組織(グループ会議)を設け、活動の推進と情報の共有を図っています。また、これらの組織を統括する「CSR推進委員会」は、グループ各社の代表で構成され、グループ横断組織として方針の決定や施策の承認を行うなど、CSR活動の推進軸を担っています。

組織体制



CSRマネジメントの枠組み

分類	重要課題・テーマ	重点項目	推進施策	推進組織	
				CSR統括会議 (グループ各社代表)	課題別グループ会議 (グループ各社部門責任者)
環境 Environment	環境への配慮 (CO ₂ 削減・省エネルギー)	【環境対策3つの柱】 エコドライブ(車両) 省エネ(施設) 環境行動(従業員)	【中長期環境計画】 エコ・安全ドライブ研修 環境配慮型車両の導入 モーダルシフト 省エネ照明の導入 再生可能エネルギー創出 半径5mの環境行動	CSR推進委員会	環境経営推進会議
安全と社会 Safety & Social	安全の確保 (事故ゼロ)	運輸安全マネジメント 事故防止対策の徹底 (教育・健康管理・要因 分析と危険予知) 安全対策の強化	安全運転研修 エコ・安全ドライブ研修 ヒヤリハット分析 定期健康診断・SASスクリーニング検査 デジタコ/ドラレコ導入 ドライバーコンテスト Gマーク認定		運輸安全推進会議
	社会との関わり	人材育成 労働安全衛生 品質管理 社会貢献	グループ統一研修/通信教育制度 産業医カウンセリング 救急救命講習/AED導入 社会貢献表彰 助成事業		安全衛生委員会 SBS鎌田財団
ガバナンス Governance	健全な経営	内部統制 内部通報窓口 コンプライアンス教育 リスクマネジメント 情報セキュリティ対策 事業継続マネジメント	コンプライアンスツール 職場何でも相談室・監査役 ホットライン・社外通報窓口 BCP(事業継続計画) 情報セキュリティセミナー		コンプライアンス会議 リスク管理会議 情報セキュリティ推進会議

主要指標(2018年度実績)

エコ・安全ドライブ研修受講人数(累計)

1,500人

環境配慮型車両導入数(累計)

3,914台

鉄道貨物輸送量

250,955 t

省電力照明導入事業所(累計)

50事業所

CO₂総排出量(前年比)

17.2%増

CO₂売上高当たり排出量(前年比)

8.39%削減

Environment

環境に関わる基本方針および推進体制についての詳細は
当社ウェブサイトをご参照ください。

TOP → CSRの取り組み

<https://www.sbs-group.co.jp/sbsh/csr/>

2018年度取り組みの総括

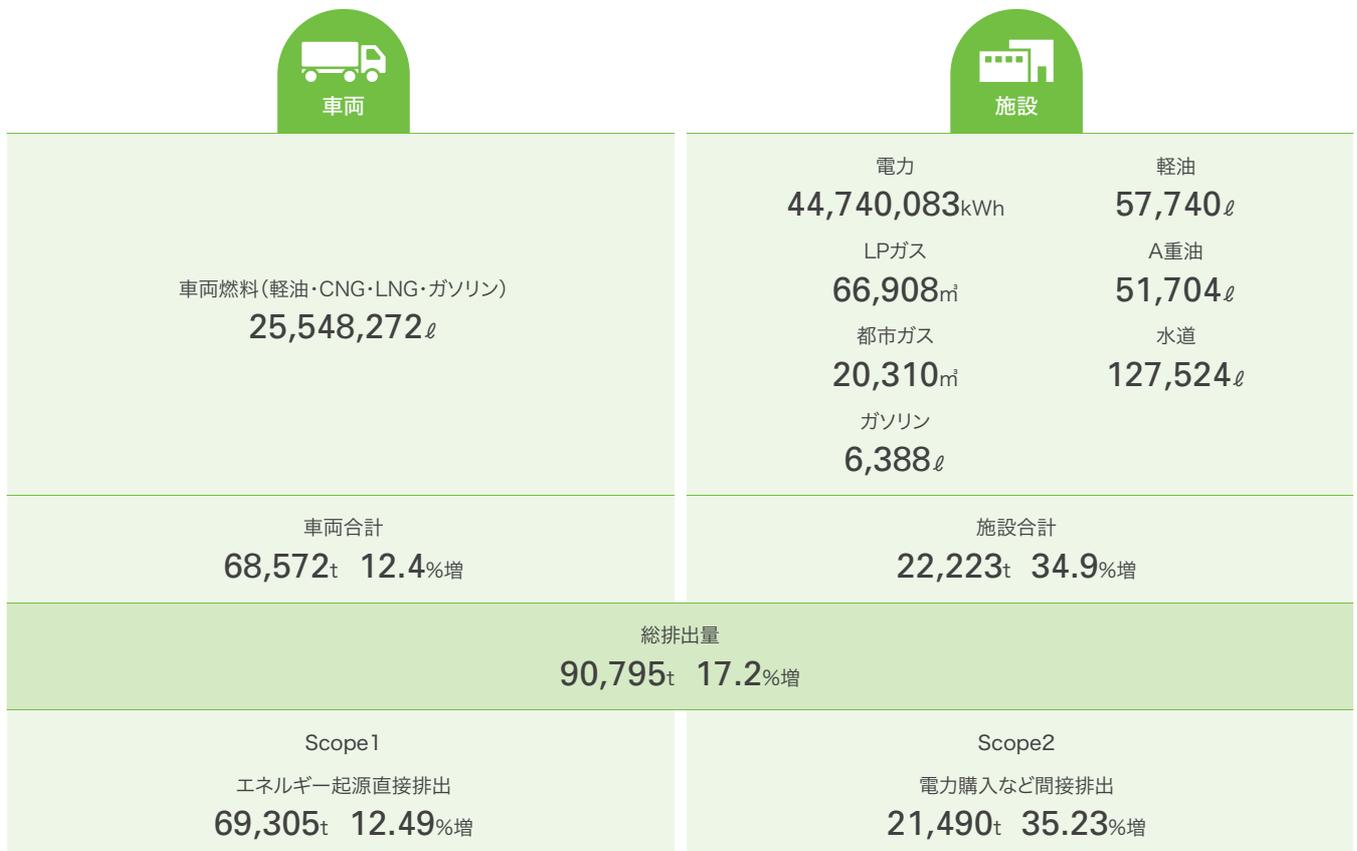
2018年度は、大型企業のグループ参入がありました。また、物流事業が堅調だったこともあり、CO₂排出総量および主要エネルギー使用量が計測以来過去最高の数値となりました。一方、売上高当たりのCO₂排出量は前年比8.39%減を示しており、環境パフォーマンスが向上していることがわかります。

中長期環境計画「シンシア チャレンジ2030」の行動計画「環

境アクション2020”（2018年度実績をP23に掲載）は前記売上高当たりのCO₂排出量を含め、概ね目標を達成しました。次年度以降も誠実に取り組んでまいります。

省電力照明導入事業所数が一部導入も含め累計50箇所に増加しました。従来の照明使用と比較し、年間約2,200トンCO₂排出削減効果があるとみています。

エネルギー使用量とCO₂排出量 (Scope 1、2)



※増減は前年比

電力・紙・水の使用状況 (2018年度)



※消費原単位は従業員一人当たり(2018年度:19,017人)

中長期環境計画

SBSグループは2018年度から第3次中長期環境計画をスタートさせました。

“シンシア チャレンジ2030”と名付けられたこの計画はスロー

ガン・中長期重点課題・中期行動計画(環境アクション2020)で構成されています。私たちはこの計画に誠実(シンシア)かつ積極的に取り組めます。



SINCERE CHALLENGE 2030

SBSグループ中長期環境計画

計画名 **シンシア チャレンジ2030**

スローガン **“環境にやさしい緑あふれる社会 私たちは挑戦します!”**

重点課題

中期 CO₂排出量の削減(車両・施設の低炭素化)
資源循環の促進(廃棄物の効果的活用と再資源化)
天然資源の保全(コピー用紙・水の使用量削減)

長期 車両排出CO₂削減強化(次世代自動車導入計画策定・施行)

車両排出CO₂削減強化について

気候変動枠組条約のパリ協定における「日本の約束草案」が示す“エネルギー起源二酸化炭素の各部門の排出量の目安”に基づけば、2030年のエネルギー起源のCO₂排出量は2013年度比26%削減(2005年度比24%削減)の水準(約9億2,700万t-CO₂)となり、運輸部門においては2013年比28%削減(2005年比32%削減)の約1億6,300万t-CO₂の削減目安が割

り当てられています。これを2030年度までに達成するには、SBSグループにおいては中型車両1,000台以上を次世代自動車(電気・水素など)に置き換える計算になります。今後は国の方針と自動車メーカーの開発動向を注視しながら着実な計画を策定し、導入のタイミングを見計らうと考えています。

行動計画

SBSグループでは、中長期環境計画「シンシア チャレンジ 2030」の行動計画として、「環境アクション2020」を施行しています。この行動計画は中期の重点課題に関連した6つの目的と10の環境行動を設定し、中期（現在の対象は2018年度～2020年度）の目標を定めたものです。

2018年度は売上高当たりCO₂排出量削減、従業員一人当たりの水使用量削減、環境配慮型車両の保有率向上、エコドライブ推進、環境行動の啓発、環境団体への支援において目標を達成することができました。

環境アクション2020

目的	行動	目標			実績/達成状況	
		2018	2019	2020	2018	
 地球温暖化防止	売上高当たりのCO ₂ 排出量削減	前年比3%以上			-8.39% (52.08t/億→47.71t/億)	○
	車両走行距離当たりのCO ₂ 排出量削減	前年比1%以上			3.85% (0.52t/km→0.54t/km)	△
 資源保全【水・森林】	従業員一人当たりの水使用量削減	前年比1%以上			-9.99% (7.45m ³ →6.71m ³)	○
	従業員一人当たりのPPC用紙使用量削減	前年比5%以上	前年比10%以上	前年比15%以上	5.11% (2,964枚→3,116枚)	△
 資源循環	産業廃棄物再資源化の可視化	サンプリング	対象事業所拡張	積極推進	サンプリングを実施した結果、分別・廃棄の共通ルールの必要性が判断された。2019年度以降はグループ共通のガイドライン策定に向け検討を重ねる	△
 物流サービスグリーン化	燃費改善	前年比1%以上			-0.2% (4.94ℓ/km→4.93ℓ/km)	△
	環境配慮型車両の保有率向上	前年比3%以上			5.59% (85.50%→91.09%)	○
	エコドライブ推進	評価表彰制度の構築	評価表彰制度の開始	評価表彰制度の定着	制度の構築が終了した2019年度から表彰を実施する予定	—
		EMS導入率前年比増			8.43% (2,159台→2,341台)	○
 教育	環境行動の啓発(ポスター掲示等)	積極的推進			シンシア チャレンジ2030ポスターを作成グループ各社の事業所に掲示した	○
 社会貢献	環境団体への支援	1団体以上へ支援			環境団体1団体への賛助および活動支援を行った	○

気候変動リスク

SBSグループでは気候変動によるリスクを重要な経営課題と認識しています。社会インフラの一部を担う私たちにとって気候変動によるリスクは看過できない問題であり、持続可能な経営のためにはリスクを適切に把握・管理し適宜対処・適応する必要がありますと考えています。

■物理的影響によるリスク

事業拠点が港湾部にも多数存在するSBSグループにとって、台風の大型化や高潮、頻発するゲリラ豪雨など、地球温暖化の影響と考えられる気象現象による災害は事業継続上のリスクになると考えています。このリスクに対しては、物流拠点新設時に洪水被害を念頭に置いて立地条件および施設設計を考慮するほか、災害発生時の対策を取り決めた「SBSグループ事業継続計画」を作成し有事に備えています。また、近年の気温上昇により、作業者が熱中症になるリスクが大幅に高まっています。多数のドライバー・庫内作業者を抱えるSBSグループにとって、従業員の健康リスクは重大な問題です。給水設備の増設および補給用品の常備、暑さ対策備品の供給のほか、高温注意情報の注視と作業員への注意喚起も含む多角的な対策を講じていきます。

■規制によるリスク

気候変動枠組条約(パリ協定)をはじめとする国際的合意に基づく規制強化は、経営コストを圧迫するリスクとなり得ます。新たな(炭素税・燃料・エネルギー消費への課税など)規制や制度が進む可能性があり、例えば私たち運輸事業者はこれにより、車両の次世代自動車への更改やさらなる施設の省エネ化を早期に迫られることになる可能性があります。このリスクに対しては、国の方針を注視しつつ、着実な計画を立て、来るべき時に車両・設備への速やかな投資が行えるように準備を進めていきます。

SBSグループ事業継続計画

SBSグループ事業継続計画基本方針にのっとり作成される大規模災害発生時事業活動継続に関わる計画です。人命の安全確保を最優先にしています。

気候変動枠組条約

大気中の温室効果ガスの濃度の安定化を究極的な目的とし、地球温暖化がもたらすさまざまな悪影響を防止するための国際的な枠組みを定めた条約。パリ協定(2015年)は、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして採択されたものです。

SBSグループの気候変動リスクと対応策

種類	要因	影響	対応策
物理	降水パターンの変化(大型化する台風、頻発するゲリラ豪雨、豪雪など)	・物流施設(施設設備・お客様の商品)への直接的ダメージ ・運用人員確保および車両運行への支障	発生リスクの高い地域に所在する施設のリスク対策と災害対応マネジメントの強化
	気温の変化	作業員の健康リスク(熱中症など)	・高温注意情報の注視と作業員への注意喚起(水分補給、予防情報の提供、体調異変が起きた時の対応ルールの周知徹底) ・給水設備の増設および補給用品の常備、暑さ対策備品の供給など
	取引先の経営状態の変化(生産量や販売量の減少など)	経済的・財務的な影響	—
	温暖化に起因する災害および紛争によるマーケットの停止、輸出・輸送ルートの寸断	車両燃料の不足が操業に影響	事業拠点におけるインタンク増設
規制 (移行など)	国際的合意に起因する国内環境規制強化(炭素税や燃料・エネルギー消費への課税、排出権取引)	コスト増による経営の圧迫	・環境投資の強化(次世代自動車・省エネ照明、カーボンオフセット等の導入) ・再生可能エネルギー自社利用
	国際的合意などを背景とした脱炭素の潮流下での環境対策の遅れ	ステークホルダーからの信頼の毀損(競争力低下、株価低下など)	環境経営体制の強化(取り組み・情報開示など)

SBSグループが取り組む環境課題

SBSグループでは「車両」「施設」の対策を中心に、環境保全上の重要課題に対する取り組みを展開しています。

地球環境課題	SBSグループの取り組み
温暖化	省電力、再生可能エネルギー創出、エコドライブ推進、環境配慮型車両導入、モーダルシフト、エコタイヤ推進、行動啓発
大気汚染	環境配慮型車両導入、老朽車両の低減
オゾン層破壊	フロン排出抑制法への対応
資源循環	全社的3R推進(2018年度から試行)、リトレッドタイヤ推進、行動啓発
森林保全	FSC認証の使用、保護団体への賛助、ペーパーレス推進
水問題	節水、行動啓発

■車両の取り組み

SBSグループでは、エコドライブ(省燃費走行)の浸透を教習(エコ・安全ドライブ研修:グループで実施しているエコドライブ教習)と実地(自主燃費管理:乗務員が給油量・走行距離・燃費を自ら手書きで記録することにより、自分の走りを把握することで、燃費走行への意識向上を図る)の二軸で推進することで、より深いエコドライブの浸透を図っています。

■施設の取り組み

既存の大型センターと新規センターを中心にした省電力照明(LED・無電極ランプなど)の導入をはじめとする、各種節電対策による施設の省電力化を推進しています。省電力照明導入事業所は50箇所となり、その効果が目に見えるものになってきています。今後も積極的に推進していきます。

■その他の取り組み

SBSグループではモーダルシフトにも対応しています。モーダルシフトは環境負荷低減のみならず、ドライバー不足にも対応する社会貢献的輸送手段です。なお、SBSロジコムは、2015年に酒販業者の販路のモーダル化推進に参画し、大幅なCO₂排出量削減に貢献。グリーン物流優良事業者表彰を合同受賞しています。

■半径5mの環境行動と中長期環境計画の啓発

SBSグループでは、従業員一人ひとりに環境への配慮を促すため、スローガン「半径5mの環境行動」を掲げ、6つの環境行動の実践を継続的に呼びかけるとともに中長期環境計画「シンシア チャレンジ2030」の啓発にも努めています。

エコドライブ受講人数(累計)

1,500人

(2018年12月末現在)

※グループ各社個別の研修実績は含めていません。

ECO DRIVER.

省電力照明導入事業所(一部導入も含む累計)

50事業所

※年間約2,200t超のCO₂排出抑制に貢献しています。

モーダルシフト(2018年度)

256,204t

貨物や人の輸送手段の転換を図ることで、貨物輸送では貨物トラックによる輸送を鉄道輸送や内航船輸送に切り替えることを指します。1997年の気候変動枠組条約第3回締約国会議(京都会議)で注目されて以来各国で取り組み、日本でも国土交通省が推進しています。



主要指標(2018年度実績)

<安全>

運輸安全推進会議開催数

4回

グループ安全教育実施回数

23回

グループ平均燃費

4.93 km/l

Gマーク認定事業所数(取得率)

153事業所(86.4%)

重大事故発生件数

1件

Safety & Social

安全に関わる基本方針および推進体制についての詳細は
当社ウェブサイトをご参照ください。

TOP → CSR の取り組み

<https://www.sbs-group.co.jp/sbsh/csr/>

2018年度取り組みの総括(安全)

SBSグループでは、「教育・啓発」「事故防止」「安全運転管理」の三本柱で運輸安全を推進しています。2018年度は教育・啓発においては衛生管理者試験対策セミナーを追加、労働安全衛生強化を図りました。事故防止においては熱中症調査を徹底さ

せ、熱中症対策につなげるなど、健康管理の強化を図りました。また、前年の大型倉庫火災を受け、開始した物流施設防火対策チェックをさらに強化。モニタリングを行っています。グループ全体の重大事故発生件数は前年同様1件でした。

重点リスク

従業員の健康管理強化、重大事故低減、物流施設防火対策強化

重点課題

エコドライブ習得による燃費向上および安全運転の意識向上
トラック・フォークリフトの安全運転研修の実施による事故防止
フォークリフト日常点検マニュアル作成による日常点検の励行
運行管理者、衛生管理者等管理者の育成に向けたスキルアップの取り組み

SBSグループ運輸安全マネジメント



<社会>

教育・啓発

■グループ安全教育

重大事故発生の報道に社会の注目が集まるなか、運行管理者の重要性が高まっています。SBSグループでは運行管理者の育成とスキルアップに注力し、グループ全体の運輸安全マネジメント力の底上げを図っています。2018年度から、衛生管理者試験対策セミナーを開始し、労働安全衛生強化を進めます。

- ・ 運行管理者試験対策セミナー
- ・ 運行管理者スキルアップ研修
- ・ エコ・安全ドライブ研修
- ・ トラック安全運転研修会
- ・ フォークリフト安全運転研修会
- ・ 物流品質セミナー
- ・ 救急救命講習
- ・ 運行管理者向け一般適性診断活用講座
- ・ 衛生管理者試験対策セミナー

開催回数

29回

受講者数

902人

※各社個別の教育は除きます。



■安全スローガン

SBSグループ全体で啓発に使う安全スローガンは、毎年従業員から募集し、安全に責任を持つプロとしての矜持を醸成しています。2019年度のスローガンは、過去最多の10,629件の応募作品のなかから選ばれました。

2019年度SBSグループ安全スローガン

信頼は 安心安全 無事故から

SBSゼンツウ株式会社
木曾営業所 千坂 昇生

■エコ・安全ドライブ車ステッカー貼付

2017年12月からSBSグループ貨物車両全車にこのステッカーを貼付しています。このステッカーは社会の皆様へSBSグループの車両が環境と安全に配慮していることをお約束するものです。私たちはエコ・安全ドライバーであることを自覚し、エコ・安全ドライブに徹します。



事故防止

■乗務員の健康管理

SBSグループでは過労防止は元より、健康に起因する事故を防止するため、定期的な健康診断とSAS(睡眠時無呼吸性症候群)スクリーニング検査を徹底しています。SASスクリーニング検査については、二次検査はもちろんのこと、検査後もモニタリングを欠かさず実施しています。また、近年、社会的に脳疾患に関わる事故も増加傾向にあることから、必要に応じて脳MRI検査も行うなど、乗務員の健康状況を常に把握し、安心・安全な輸送に徹しています。

■作業員の健康管理

SBSグループでは昨今の気温上昇を鑑み、2018年度より、庫内の熱中症対策を強化徹底しています。熱中症発生に関わる情報を徹底調査し、空調設備を増設するなど庫内の温度管理を徹底しました。また、乗務員に対してもエアコンの連続運転を積極的に勧奨。その結果、熱中症発生数を前年から半減させることができました。今後も継続的に対応を重ね、熱中症発生ゼロを目指します。

安全運転管理

■ドライバーコンテスト&オペレーターコンテスト

「コンテストを通じて、高度な運転技能・点検技術・関連法規についての知識を競い、切磋琢磨することで自己の能力を磨くとともに、職場の代表者として他の模範となることで、ドライバーとしての社会的責任を啓発する」ことを目的に、2016年度からコンテストを開催しています。「SBSグループドライバーコンテ

スト」は2018年度で3回目、「SBSグループフォークリフトオペレーターコンテスト」は初めての開催になりました。

今後もコンテストを継続し、個々のドライバーの意識や能力を向上させるとともに、安全運行を追求するグループ・アイデンティティの醸成につなげていきます。

第3回SBSグループドライバーコンテスト



2018年11月17日(土)
埼玉県トラック総合教育センター
出場選手:24人
関係者:176人
計:200人
①日常点検
②学科試験
③運転実技

第1回SBSグループフォークリフトオペレーターコンテスト



2018年6月9日(土)
トヨタL&Fカスタマーズセンター東京
選手:17人
関係者:53人
計:70人
①日常点検
②学科試験
③運転実技

■運行支援関連機器の装着

車両へのデジタルタコグラフの装着(アナログからの切り替えを含む)を進めています。デジタルタコグラフは、速度違反や急制動に対して警報音を発します。また、ドライブレコーダーの装着も順次進めており、会社が記録をモニタリングして、改善点があるドライバーには適宜注意しています。バック走行時の衝突事故を防ぐバックアイカメラの装着も着実に進めています。

■物流施設の防火対策

SBSグループでは、2017年に発生した他社の大規模倉庫火災を受け、国土交通省および消防庁のガイドラインに基づいた独自の防火対策チェックシートを作成。グループの物流施設すべてに定期チェックと結果報告を義務付けています。チェック項目には基準が設けられており、基準未到達の場合は是正義務が生じます。このサイクルを繰り返しながら対策のレベルアップを図り続けています。

運行支援関連機器装着台数

デジタル・アナログタコグラフ

3,554台

ドライブレコーダー

2,937台

バックアイカメラ

3,589台

安全活動2018



エコ・安全ドライブ研修



安全運転研修会



整備管理者講習

SBSグループと社会との関わり

SBSグループの企業活動は、さまざまな利害関係を有する方々との関わりをなかで進められています。

SBSグループでは、サービスを提供している「お客様」をはじめ「株主・投資家」、ともに働く「従業員」、そして調達先や委託先などの「取引先」や、事業展開をする「地域社会」を主なステークホルダーと位置づけています。

ステークホルダーに対しては「お客様第一主義」「適正な情報開示」「働きやすい職場づくり」「パートナーシップ」「地域社会への貢献」をお約束し、ステークホルダーとのさまざまな対話を通じて企業活動に反映するとともに、企業市民として法令・マナー・モラルの遵守、環境保全、社会貢献を行うことなどを行動基準として定め、社会との共生に努めています。

お客様との関わり

■品質マネジメントシステム

SBSグループでは、グループ各社が品質マネジメントシステムを構築し、輸送・サービス品質の維持・向上に努めています。品質マネジメントシステムの体系的な要求事項を示す国際規格であるISO9001をはじめ、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格のISO27001、個人情報保護に関するプライバシーマーク、さらにはJAS有機農産物小分認証、引越安心マークといった認証も適宜取得しています。

■改善活動の展開

SBSグループにはさまざまな改善活動があり、その活動成果の顕彰と、優れたノウハウの共有を目的とする「改善大会」が開催されています。SBSリコーロジスティクスでは経営課題を取り込んだ「KAIZEN」「改革」をテーマにした「グローバルKAIZEN大会」を行っています。また、SBSゼンツウは4温度帯の食品宅配を担当する生活物流部門において、働きやすい職場づくりのための「改善事例発表会」と宅配の接客スキルを競い、学ぶ「接客達人コンクール」、そして、SBSフレックネットでは、より良いサービスの提供と、より良い労働環境を目指すことを目的とした「業務改善発表会」があり、それぞれが気づき、学びを共有する場であるだけでなく、企業風土・文化を醸成する場として位置づけられています。

ISO9001(品質マネジメントシステム)

72 事業所

ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)

97 事業所

■情報の提供

SBSグループでは、委託された業務に関する情報開示は元より、お客様を中心にさまざまな情報を提供することでステークホルダーからの信頼獲得につなげています。

SBSロジコムが発行しているお客様向け物流広報誌「LOGILINK(ロジリンク)」は、企業や団体、官公庁において物流に関わる責任者・担当者様向けに、物流のソリューション事例や最新情報など役立つ情報を発信するメディアとして好評を得ています。SBSロジコムの物流サービスのノウハウ・機能からスタッフの創意工夫までわかりやすく紹介されており、SBSロジコムの物流企業としての総合力がわかる一冊です。

一方、SBSフレックは60年以上に亘って食品物流に特化してきたフレックグループの仕事とその魅力をご紹介するドキュメンタリー動画「食品物流のスペシャリスト」を制作し、ウェブで公開しました。新規顧客と求職人材を主なターゲットにした作品ですが、SBSフレックの企業価値が十分に伝わる作品になっています。

LOGILINK vol.7



「食品物流のスペシャリスト」



動画はこちらをご覧ください。

SBSフレックウェブサイト(<https://www.sbs-flec.co.jp/>)

SBSフレックTV(<http://cowtv2.jp/c3/sbs-flec-tv/>)

従業員との関わり

■人材育成

SBSグループは、以下の人材育成基本方針の通り、グループ各社で働く全ての従業員を対象に各種教育研修を実施しています。

- 1.経営戦略ならびに人材戦略の一環として実施し、グループの成長、発展に貢献できる人材を育成します
- 2.多種多様な教育研修により“人材”を育成し、人的資産の蓄積を図ります
- 3.生涯教育を通して社員の自己実現目標の達成を支援します

研修は階層研修、テーマ別研修、専門テーマ研修、自己啓発支援で構成体系化され、社員の能力向上とキャリア開発を支援しています。

人材育成・教育支援(2018年度)

カリキュラム **43**
受講者延べ **5,095**人

※カリキュラムの内訳はP43・44のCSRデータでご覧いただけます。

■誰もが活躍できる環境づくり

SBSグループでは、各拠点に適したやり方で、何らかの不利な条件を抱えた人も含めて誰もが活躍できる就業環境づくりに取り組んでいます。2018年度は障がい者雇用関連で2つの表彰を受けました。

SBSゼンツウはこれまでの障がい者雇用への積極的な取り組みが評価され埼玉労働局長表彰を受賞。

一方、SBSフレックネット九州 物流統括部 大分営業所の山崎理恵が、障がいを克服し模範的な職業人として自立していることを評価され、優良勤労障がい者表彰を受賞しました。



取引先との関わり

SBSグループが提供するサービスは、数多くの取引先のご協力によっても支えられています。私たちは取引先を、事業目的をともに遂行するパートナーとして捉え、法とモラルに基づい

た事業者としての義務を果たし、ともに発展していくように努めます。

ステークホルダーとのコミュニケーション

SBSグループは、幅広いステークホルダーとのコミュニケーション手段の整備とその活用を通じて、対話および情報の開示・提供に努めています。

お客様とのコミュニケーション	従業員とのコミュニケーション	株主・投資家とのコミュニケーション	メディアコミュニケーション	ウェブサイトコミュニケーション
SBSロジコム「LOGILINK (ロジリンク)」発行 1 回	グループ報「SBS Express」発行 4 回 CSRニュース発行 1 回 コンプライアンス通信 12 回	決算説明会 延べ出席者数 117 人(2回/年) 投資家・アナリスト対応 107 件(随時)	プレスリリース件数 53 件	訪問者数 約 1,048,397 万人 (116,240件) ページビュー 約 4,591,066 万回 (680,614件)

※()内はSBSホールディングス株式会社

社会貢献活動

■ソーシャルセクターへの支援

社会的意義の大きい非営利活動を行っている団体を、SBSグループの強みも活かしつつ後押ししています。

食べ物に困った人が頼れる“フードセーフティネット”の構築を目指す認定NPO法人セカンドハーベストジャパン(2HJ)には、食品寄贈を希望する企業と2HJの物流拠点を結ぶ輸送支援、倉庫運営および車両運行に関する助言・提案などを実施しています。2HJは、2020年までに東京で10万人、神奈川・埼玉で6万人の、食事に窮する人々を支える「東京2020:10万人プロジェクト」を推進しており、SBSグループはこの目標達成に少しでも寄与できるよう協力していきます。

また、主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全関係の人材育成に取り組む公益財団法人オイスカには、賛助および活動支援を行っています。

■従業員も参画する活動

SBSホールディングスがオフィスを設ける「オリナスタワー」(東京都墨田区)内の会議室で、墨田区福祉作業所*で作られた菓子類を従業員向けに提供する販売会と震災復興支援のための販売会を定期的に設けています。

また、SBSグループは、公道を利用するトラック事業者として、交通安全の模範を示す義務があると考えています。道路の安全・安心を実現していくため、地域の警察署、交通安全協会、トラック協会が毎年春・秋に実施する交通安全活動や交通安全教室にも協力しています。

さまざまな使用済み品回収運動にも参加、協力しています。
回収品：本・DVD・CD・ハブラシ・ランドセル・切手

*墨田区が1988年に設立した通所授産施設で、主に知的障がいにより就労が困難な方々が作業をしています。



社会貢献販売会

2回

震災復興販売会

1回

春の交通安全活動

1回

秋の交通安全活動

1回



社会貢献活動販売会



交通安全活動

2018年度SBSグループ社会貢献表彰

「地域コミュニティへの貢献」 日本レコードセンター株式会社

日本レコードセンターは、これまでも近隣住民との意見交換会をはじめ、「パワーウォーキング講習」の開放、従業員の子どもたち向けの「絵手紙教室&職場見学会」など、積極的に地域・従業員コミュニティとの交流発展を図ってきました。

2018年度はその一環として、神奈川県が促進する未病改善普及活動の一つである「未病サポーター養成研修」を開催。地元自治会員50名以上が参加し、好評を博しました。また、従業員の子どもの子どもたち向けには「芋掘り体験」を企画。31名の子どもたちが芋掘りを楽しみました。

同社の活動は地域住民との対話から、教育・文化の向上、

健康促進、雇用の創出まで、幅広くコミュニティに貢献することで自社も含めた地域の持続可能性を発展させる理想的な活動であること。そしてそれが雇用の確保と維持に連動していることが評価されました。

※日本レコードセンターは2019年7月1日をもってSBSロジコムと吸収合併いたしました。



未病サポーター養成研修



芋掘り体験

■SBS鎌田財団

公益財団法人SBS鎌田財団は、優れた物流研究への助成と社会的養護を受ける生徒への進学支援を行う助成財団です。

SBS鎌田財団ウェブサイト(<https://www.sbs-kamatataidai.or.jp/>)



物流研究助成

社会インフラである物流の学術研究を支援し、物流効率化や事故防止などの研究成果をもって産業全体の発展と国民生活の向上に寄与することを目的として、助成事業を行っています。

2018年度助成件数

9件

対象研究：物流の振興・発展に資する①学術研究②研究集会、シンポジウム、セミナー等の開催を対象とします。

※取り組みテーマ例：物流の効率化・貨物輸送の安全向上・物流の仕組みの改善を通じての地球環境負荷の低減(CO₂排出の削減)
助成金額：総額300万円、一件当たり限度額を50万円とします。

社会的養護を受ける学生への奨学金給付

当事業は意欲と能力のある学生等が経済的理由により修学を断念することがないよう、学生本人に対して奨学金の給付を行い、教育の機会均等および人材の育成に寄与し、教育と福祉の向上に貢献することを目的としています。

2018年度給付人数

35人

応募条件：原則18歳を迎え、進学が決定した学生であって、関東地方の各種児童福祉施設に入所している児童、または里親家庭で生活している児童であること、大学、短期大学、専門学校等が進学先であることなど

給付額：一人30万円(進学支度金として)

2018年度助成実績

所属機関名	職位	氏名	研究課題	助成額(千円)
静岡大学 工学部 電気電子工学科	助教	青山 真大 (アオヤマ マサヒロ)	輸送機器向け走行中ワイヤレス給電システムに適したモータに関する研究	500
流通経済大学 流通情報学部	准教授	横井 のり枝 (ヨコイ ノリエ)	物流とマーケティングの統合可能性と方法 ～マーケティング視点による物流課題解決への取り組み	500
東京大学 大学院 新領域創成科学研究科 物質系専攻	特任 准教授	渡邊 峻一郎 (ワタナベ シュンイチロウ)	スマート物流社会を実現する無線給電RFIDタグにおける印刷プロセス型アンテナの開発	500
愛媛大学 大学院 理工学研究科 機械工学コース	准教授	李 在勲 (イー ジェフン)	自律移動が可能な手押し台車の開発	500
愛知学院大学 経営学部	教授	丹下 博文 (タンゲ ヒロフミ)	物流業における健康経営の推進に関する研究	500
流通経済大学 流通情報学部	教授	矢野 裕児 (ヤノ ユウジ)	水平・垂直連携による共同物流展開に関する研究	499.14
東京大学 大学院 情報学環 総合防災情報研究センター	特任助教	宇田川 真之 (ウダガワ サネユキ)	災害時の救援物資物流に関する図上演習用教材の研究開発	500
名古屋大学 大学院 工学研究科 航空宇宙工学専攻 飛行・制御講座	教授	原 進 (ハラ ススム)	物流用マルチコプタードローンの着陸時転倒防止機構の開発	500
東京理科大学 理工学部 電気電子情報工学科	助教	村松 大陸 (ムラマツ ダイロク)	物流作業の効率化に向けたパッシブ方式人体通信によるピッキングシステムの開発	500

主要指標(2018年度実績)

社外取締役

3名(取締役8名中)

平成30年度財務報告に係る内部統制評価

有効

第32期定時株主総会決議

第1号議案 取締役8名選任の件
(うち3名が社外取締役)

第2号議案 監査役1名選任の件

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

2018年度CSR推進委員会開催

1回

Governance

コーポレート・ガバナンスについての詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。

TOP → 株主・投資家情報 → コーポレート・ガバナンス
<https://www.sbs-group.co.jp/sbsh/ir/governance/>

コーポレート・ガバナンス

■目的と基本的な考え

SBSグループは、創業精神に基づき定めた経営理念および行動基準の実現を通じて、ステークホルダーとの良好な関係を維持しつつ、経営の効率性・健全性・透明性を高めることによって、実効性のある経営体制の構築に努めることを目的としています。

また、株主の皆様をはじめとする利害関係者の方々に対する経営の透明性および経営の効率性の確保、ならびに企業倫理に基づく事業活動およびCSR経営の実践を基本とし、次の方針に従ってコーポレート・ガバナンスの充実と強化に取り組んでいます。

- 当社は、株主に対して実質的な平等性を確保するため、積極的な情報開示により経営の透明性を高め、株主がその有する権利を適切に行使できる環境整備に努めます。
- 当グループは、経営理念及び行動基準のもと、中長期的な企業価値の向上に向けて、従業員、顧客、取引先、地域社会などのさまざまなステークホルダーを尊重し、良好な関係維持に努めます。
- 当社の取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上のために、当社グ

ループの重要な業務執行の決定および執行状況のモニタリングを行うほか、事業計画や経営理念の達成等の監督を行うなど、取締役会の役割と責務を適切に履行します。

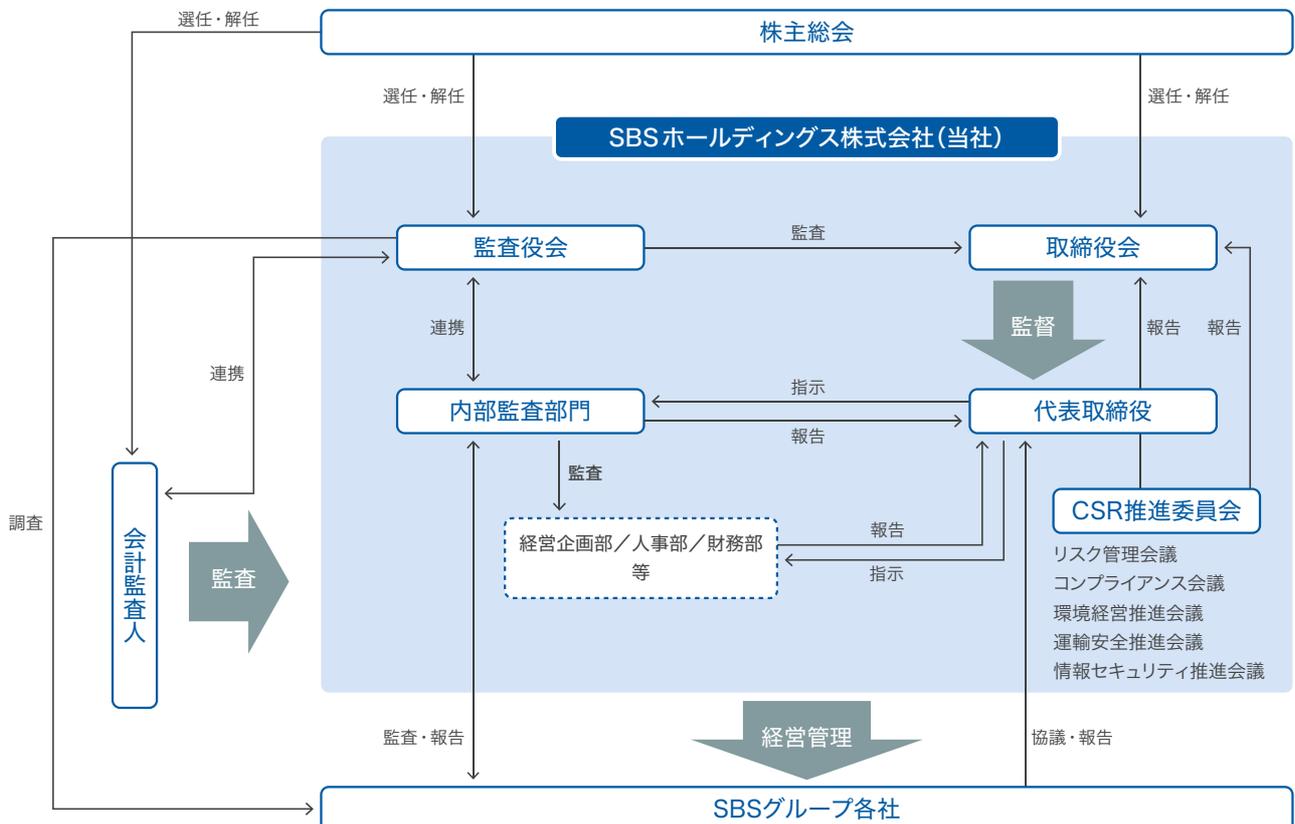
- 当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、取締役社長を中心とするIR体制を整備し、株主や投資家との対話を推進します。

■体制

SBSホールディングスは、監査役会設置会社制度を採用し、取締役会が経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行うとともに、取締役会から独立した監査役および監査役会が、厳格な適法性監査を実施しています。取締役会に複数名の社外取締役を設置することによりモニタリング機能を強化するとともに、執行役員制度を採用し執行責任の明確化と権限移譲を行い、機動的な業務執行が可能な体制を構築しています。

取締役および監査役に対しては、各々が求められる役割を果たせるよう、就任時の義務・責任を中心とする事項の説明を行うほか、自己研さんに対して必要な支援を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



■取締役会

取締役会は、月1回以上開催され、経営課題ならびに新規事業方針などの重要事項を協議、決定しています。

取締役は8名で、うち3名は社外取締役です。社外取締役は、独立的な立場から経営上の助言、指摘を行うとともにグループの重要な会議に出席し、必要な助言を行うなど、企業価値向上に寄与する役割・責務を果たしています。

■監査役会

監査役会は、取締役会とは独立して月1回以上開催されます。監査役、監査部が出席し、監査状況と指摘事項などが報告され、その適法性が検証されるほか、課題認識などが情報共有されます。

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、取締役会などの重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務執行状況の確認などにより情報収集に努めるとともに内部牽制機能を向上させています。

■社外役員について

当社では経営の監督機能の強化を図るため、社外役員の拡充に取り組んでいます。独立性と透明性の高い監視機能、また、慣習等に縛られない、新たな発想や理念を形成する役割にも期待しています。

■取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の実効性に関する分析および評価を2016年度より実施し、取締役会の機能向上に努めています。

具体的には取締役および監査役を対象にアンケートを実施し、結果を分析評価するものです。2018年度のアンケートは以下の項目について5段階で評価する方式をとっており、評価の補足・その他意見を記述できる欄を設けております。

- ① 取締役会の構成について(全2問)
- ② 取締役会の運営について(全5問)
- ③ 取締役会の議題について(全8問)
- ④ 取締役会を支える体制について(全4問) 計19問

取締役会開催回数および社外役員出席状況(2018年度)

		取締役会	監査役会
開催回数		14回	14回
出席状況	社外取締役(3名)	14回/14回	14回/14回
	社外監査役(2名)	14回/14回	14回/14回

社外役員

役名	独立役員	氏名	選任理由
社外取締役	○	岩崎 二郎	長年にわたる会社役員としての経営に関する豊富な経験と幅広い見識、また、社外役員としての経験と知見を当社の経営に反映していただけるものと判断したことによるものです。
	○	関本 哲也	弁護士としての豊富な経験と専門知識、および社外役員としての経験と知識を当社のコンプライアンス経営に活かしていただけるものと判断したことによるものです。
		星 秀一	長年にわたり総合商社の食品物流部門の責任者として勤務し、そこで蓄積した業務経験と会社役員として培った経営能力を、当社の取締役として活かしていただけるものと判断したことによるものです。
社外監査役	○	竹田 正人	財務・経理業務に関する長年の経験および知見を当社の監査に反映していただけるものと判断したことによるものです。
		松本 正人	金融機関における企業経営者としての豊富な経験に加え、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断したことによるものです。

コンプライアンス

■マネジメント

「SBSグループ行動憲章」および「SBSグループコンプライアンス規程」を定め、コンプライアンスの体制整備とその推進に取り組んでいます。その役割の中心はグループ各社から選任された議員で構成される「SBSグループコンプライアンス会議」です。コンプライアンス会議は啓発活動推進の中心を担う一方、コンプライアンス違反事案の監視・確認・調査・改善を行っています。また「SBSグループコンプライアンスマニュアル」をはじめとする各種意識啓発ツールをグループ全従業員に配布、徹底することで、公正かつ倫理的な行動および活動の推進に努めています。

従業員に必ず配布している意識啓発ツール

- コンプライアンス・カード
- コンプライアンスマニュアル
- コンプライアンスルール・ブック

■意識向上への取り組み

従業員に対し、定期的な研修と情報発信を行うことで、コンプライアンス意識向上を図っています。階層研修においては主に広義のコンプライアンスを、専門研修は管理者を対象にハラスメントをテーマにしています。また、実務担当者向け教育素材を定期的に配信し、現場でも教育・啓発ができるようフォローしています。全従業員向けには「コンプライアンス通信」を発行し、パラダイムやニュースを伝えているほか、オリジナルのコンプライアンス教育ビデオを制作し、研修および事業場での上映を行っています。

■相談・通報窓口の設置

グループで働くすべての従業員が職場環境や業務上での問題および法令・社内規則または企業倫理に違反する行為を知った時に相談・通報できる窓口を設置・運用しています。窓口は「職場何でも相談室(コンプライアンス担当職員)」「監査役ホットライン(監査役)」「社外通報窓口(弁護士)」の3種類あり、職場何でも相談室は、相談者の判断により相談員(男性・女性)の連絡先(直通ダイヤル)が選択できるようになっています。

■コンプライアンス意識調査

SBSグループでは、従業員のコンプライアンス意識の浸透度や従業員を取り巻く環境の変化を把握するために、定期的にコンプライアンス意識調査を実施しています。調査結果は新たな施策の展開に活かされるほか、相談・通報窓口の問題点が見出された場合は是正に向けた対策が講じられます。

コンプライアンス会議開催数

2回



コンプライアンス関連研修開催数

9回

※階層研修+専門(ハラスメント)

実務担当責任者への教育素材発信

5回

従業員向け専門ニュース コンプライアンス通信発行

12回

コンプライアンス相談窓口相談件数

86件

2018年コンプライアンス意識調査回答人数

4,794人

リスクマネジメント

■SBSグループ危機管理体制

リスク管理会議を中心に各会議体で管轄する危機管理事項の情報共有を行い、クライシス案件との判断が出た場合は「危機管理マニュアル」にのっとり全社体制で対応に取り組んでいきます。

主なクライシス事項

- 情報セキュリティ推進会議
大規模なセキュリティ事故・サイバー攻撃・システム障害
- 運輸安全推進会議
人命に関わるような車両事故・労災事故
- コンプライアンス会議
不適切な労務管理、不正経理、情報管理の不徹底などの企業不祥事
- 災害対応マネジメント(事業継続計画)
大規模地震をはじめとする各種自然災害など

■BCP/BCM

SBSグループでは、大規模災害発生時には人命の安全確保を前提に、社会インフラの一部としての物流を中心とした事業活動を行い続けることが当社グループの社会的責任であると考え、BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)を策定しています。BCPでは、対策の前提、事前準備、初動対応、復旧対応などが明確に規定されています。また、策定したBCPが適正に機能するようBCM(Business Continuity Management:事業継続マネジメント)にも注力しています。

緊急時対応訓練

大規模地震発生などに備えた緊急時対応訓練を定期的に実施しています。この訓練では対策本部・緊急時代替拠点の設営および各社・各拠点の被災状況や安否情報等の情報連携および関連するすべての情報の共有を中心に行われ、毎回想定シナリオを変更し実施されます。

グループ内緊急連絡網の整備

有事の際に、従業員の安否確認、拠点の被災情報をいち早く共有し、事業継続につなげるために緊急連絡体制および緊急連絡網の整備・管理を行っています。

拠点情報の整備とハザードリスクの共有

BCMの一環としてハザードリスク*を含む拠点情報を一元管理し、グループ内で共有しています。情報を共有することで、課題対策の共通化が図れるほか、近隣事業所との連携にも役立っています。

*行政が発行しているハザードマップを使用。



ドライバーの安全確保

ドライバーの安全確保のため、グループの全車両に緊急時備蓄品(水・非常用トイレ・防寒シート)が配備されています。また、有事の際にドライバーの避難場所として使用することができるように相互受け入れが取り決められています。

従業員専用災害情報ポータルサイト

有事の際にグループ内の被災状況など、事業継続に関わる情報を共有するための従業員専用「SBSグループ災害情報ポータルサイト」を開設しています。平時は防災に関わるお役立ち情報を提供しています。

■東京都一斉帰宅抑制推進企業に認定

SBSホールディングス(東京都墨田区)が東京都一斉帰宅抑制推進企業に認定されました。

発災時に向けた食糧の備蓄や従業員がオフィスに留まるための各種装備の状況などが評価されたものです。なお、同社は墨田区と民間団体等の防災協力協定にも参画しています。



情報セキュリティ

SBSグループは、お客様をはじめとするステークホルダーのあらゆる情報を適切に保護・管理することを、重要な社会的責任と認識しています。これに基づき、情報セキュリティポリシーおよび各種標準を定め、さまざまな情報リスクに対し、実効性のある管理体制を整えています。

2018年度は、技術的防御の強化、情報セキュリティ教育の強化による従業員のリテラシー向上、システムのリカバリー(回復)スピード向上など、前年に起きた情報セキュリティ事故を教訓にセキュリティ対策の大幅な強化を継続しました。

情報セキュリティ方針

「SBSグループ情報セキュリティ基本方針」を定め、グループ全体で情報セキュリティに取り組むことを宣言しています。

SBSグループ情報セキュリティ基本方針

1. 情報セキュリティに関する法令、国が定める指針、その他規範を遵守します。
2. 情報セキュリティに関する責任を明確にし、対策を実施するための体制を整備します。
3. 情報セキュリティリスクを識別し、人的、組織的、技術的、物理的に適切な対策を実施します。
4. 情報セキュリティに関する教育、啓発を実施し、全従業員が情報セキュリティ意識をもって業務を遂行できるようにします。
5. 情報セキュリティに関する管理体制および取り組みについて点検を実施し、継続的に見直し・改善を行います。

情報セキュリティマネジメント

「SBSグループ情報セキュリティポリシー」を定め、これに則り、推進機関である情報セキュリティ推進会議を中心に、グループ全体のセキュリティ対策状況モニタリングおよび教育・啓発の推進を行い、セキュリティレベルの堅持に努めています。

脅威からの防御

AI(人工知能)を用いたウイルス対策ツールを導入し、未知の脅威に備えました。また、次世代F/W(Fire Wall)を導入し、外部・内部いずれの攻撃からの防御にも強化を図りました。

脆弱性対応

SOC(Security Operation Center)サービス導入により、監視・確認機能を強化しています。また、公開系サーバの脆弱性検査、サーバおよびPCに対するセキュリティ侵害調査を実施し、安全性の維持に努めています。

教育・啓発

•セミナー

各種階層および各社情報セキュリティ担当者に向け、それぞれのカリキュラムを実施しています。

2018年度受講人数

123人

•eラーニング

年に1回グループ全社を対象に受講を義務付け定期的な啓発を図っています。

2018年度受講人数

2,571人

•標的型攻撃疑似メールによる実態調査

結果に応じたフォローアップ対応(スポット教育等)を実施し、リテラシーの底上げを図っています。

第三者の検証

定期的に情報セキュリティ専門会社によるマネジメントレビューを実施し、情報セキュリティマネジメントレベルやクォリティー向上を図っています。

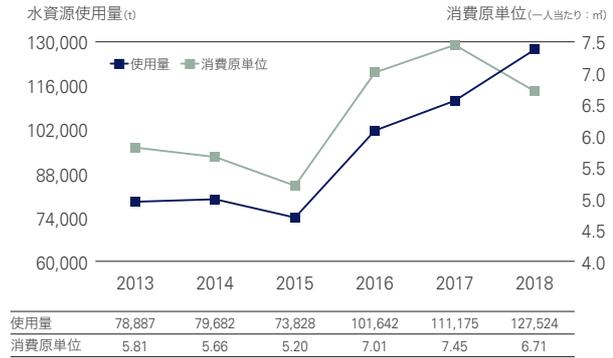


CO₂排出量

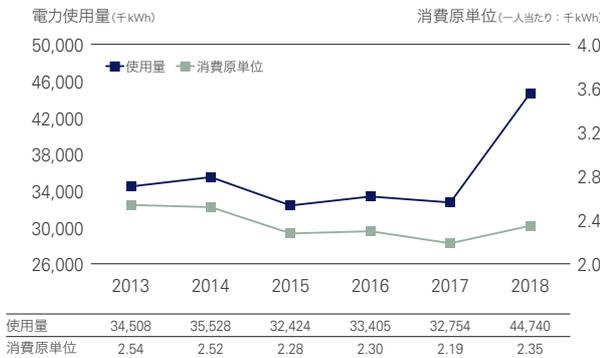


※売上高原単位は1億円当たりの値

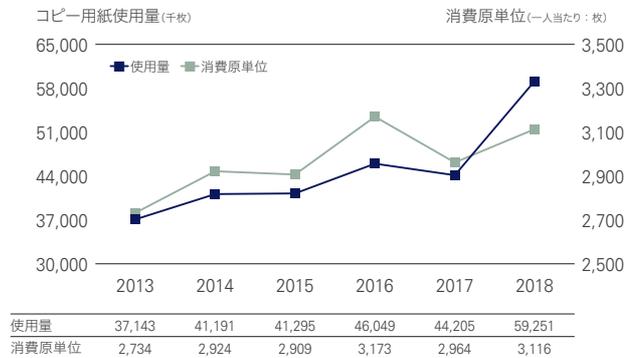
水使用量



電力消費量



コピー用紙使用量



環境配慮型車両導入数(2018年度末時点)

(単位:台)

クルマの種類	車両台数
新長期規制適合車	3,346
ハイブリッド車	208
CNG車	19
LPG車	341
(低公害車合計)	3,914

参考:グループ全車両から排出される大気汚染原因物質排出状況

Nox(窒素酸化物)⇒前年比3.85%減

PM(粒子状物質)⇒前年比7.55%減

環境関連認証取得状況(2018年度末時点)

認証	会社名(取得事業所数)	合計
ISO14001 (環境マネジメントシステム)	SBSロジコム(3)、SBSフレック(2)	110
	SBSフレイトサービス(15)、SBSゼンツウ(5)	
	SBS即配サポート(2)、SBSリコーロジスティクス(20)	
	SBS三愛ロジ東日本(13)、SBS三愛ロジ関東(9)	
	SBS三愛ロジ東京(6)、SBS三愛ロジ中部(11)	
SBS三愛ロジ関西(15)、SBS三愛ロジ九州(9)		
グリーン経営認証	SBSロジコム(4)	4
GPN認証 (グリーン購入ネットワーク)	SBSロジコム ※「エコ商品ネット」の輸送サービスに認定	1

環境投資

(単位:百万円)

投資項目	内容	2013	2014	2015	2016	2017	2018
車両関連投資	CNG、LPG、ハイブリッド、重量車燃費基準達成車など	1,886	2,960	2,830	3,250	3,616	3,791
	燃費改善(エコ・安全ドライブ研修など)	2	2	2	2	1	3
施設省エネ化などに伴う投資	デマンド監視・省電力照明等	1	141	72	9	35	45
地球環境保全投資	太陽光発電等	1,248	629	223	0	13	6
環境マネジメント	環境マネジメント登録・管理活動等	2	3	3	8	6	3
環境コミュニケーション	社内外への啓発・報告資料作成等	3	4	5	5	6	6
合計		3,142	3,739	3,135	3,274	3,677	3,854

再生可能エネルギー送出量(2018年度末時点)

施設名	発電能力 (kW)	施設名	発電能力 (kW)
野田吉春物流センター支店	514	高崎営業所	161
芝山太陽光発電所	2,826	小田原支店	210
川越物流センター支店	830	長津田物流センター	935
西日本ロジスティクスセンター (京田辺)	617	豊橋物流センター	221
芝山第2太陽光発電所	710	新杉田物流センター支店	1,072
君津支店	268	新所沢物流施設	940
吉川支店	223	南港物流センター支店	1,490
		合計	11,017

SBS即配サポート静脈物流取扱量(2018年度) (単位:t)

品目名称	全処理量 (うちSBSグループ)
廃プラスチック類	7,222 (348)
再生プラスチック	719 (0)
金属くず	1,864 (464)
木くず	316 (54)
紙類・その他	822 (0.24)
合計	10,943 (866.24)

Gマーク取得状況(2018年度末時点)

会社名	新規取得事業所数	既取得事業所数	Gマーク取得事業所数計	Gマーク対象事業所数	Gマーク取得率
SBSリコーロジスティクス	-	21	21	21	100%
SBSロジコム	1	32	33	36	91.70%
SBSフレイトサービス	1	13	14	14	100%
SBSフレックネット	1	20	21	25	84.00%
SBSゼンツウ	5	51	56	73	76.70%
SBS即配サポート	-	8	8	8	100%
SBSグループ合計	8	145	153	177	86.40%

全国のトラック運送事業所の取得率:29.6% (数値は2018年12月13日現在 ※全日本トラック協会HPより)

人材育成取り組み状況 SBSグループ研修実績(2018年度末時点) (単位:人数)

階層研修	人数	テーマ別研修	人数	専門テーマ研修	人数	自己啓発支援	人数
部長研修	154	オープンセミナー (コンプライアンス・セキュリティなど)	341	ハラスメント(管理・監督職)	90	通信教育	299
管理職アドバンス	22	中途入社	9	運行管理者試験対策	173	eラーニング	62
管理職基礎	36	中途入社フォローアップ	32	運行管理者スキルアップ	45	TOEICテスト	20
監督職アドバンス	31	メンタルヘルス	13	エコ・安全ドライブ	51	ビジネスキャリア検定	16
監督職ステップアップ	0	管理・監督職物流	13	安全運転研修会(トラック)	93		
監督職基礎	48	物流基礎研修	25	安全運転研修会(フォークリフト)	38		
中堅社員	44	営業力強化プレゼン	13	ドライバーコンテスト	169		
社会人3年目	44	営業力強化ADS	11	フォークリフトオペレーターコンテスト	17		
新入社員フォローアップ	64	OJTリーダー育成	18	物流品質セミナー	68		
新入社員(総合)	69	現場管理者育成研修S1	35	救急救命講習	46		
新入社員(OJT)	19	英語力強化	22	一般適性診断活用講座	8		
現場リーダー強化	36	ビジネスキャリア検定試験対策	16	衛生管理者試験対策	56		
		内定者フォローアップ	35	情報セキュリティ(集合)	123		
				情報セキュリティ(eラーニング)	2,571		

全46項目
参加実数:5,095人

品質関連認証取得状況(2018年度末時点)

認証	会社名(取得事業所数)	合計
ISO9001 (品質マネジメントシステム)	SBSフレック(29)、SBSフレックネット(7)、SBSフレイトサービス(15)、SBSゼンツウ(17)、SBS三愛ロジ東京(4)	72
ISO27001 (情報セキュリティマネジメントシステム)	SBSロジコム(2)、SBS即配サポート(2)、SBSリコーロジスティクス(25)、SBS三愛ロジ東日本(17)、SBS三愛ロジ関東(9)、SBS三愛ロジ東京(5)、SBS三愛ロジ中部(13)、SBS三愛ロジ関西(14)、SBS三愛ロジ九州(11)	97
プライバシーマーク	SBSスタッフ、SBSフレイトサービス、マーケティングパートナー、日本レコードセンター	4
JAS有機農産物小分認証	SBSゼンツウ(2)	2
引越安心マーク	SBSロジコム	1

コンプライアンス相談窓口 相談件数*(2018年度末時点)

相談内容	件数
法令・社内ルールに関するもの	45
職場の人間関係に関するもの	25
その他	16
合計	86

*従業員が直接相談できる社内・外に設置された窓口への合計相談数

会社概要と株式の状況

会社概要

※2018年12月31日現在

社名	SBSホールディングス株式会社
代表取締役	鎌田 正彦
創立	1987年12月16日
資本金	39億2,075万円
売上高	2,035億円(連結) ※2018年12月期
所在地	〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3 TEL: 03-3829-2222(代表) FAX: 03-3829-2822
事業内容	物流事業、不動産事業、マーケティング事業、 人材事業 ほか

代表取締役	鎌田 正彦	常勤監査役	山下 泰博
常務取締役	入山 賢一	監査役	松本 正人
取締役	泰地 正人	監査役	竹田 正人
取締役	佐藤 佳嗣		
取締役	若松 勝久		※2019年3月25日付
取締役	関本 哲也		※取締役のうち、関本哲也、岩崎二郎、星秀一の3氏は社外取締役です。
取締役	岩崎 二郎		※監査役のうち、松本正人、竹田正人は社外監査役です。
取締役	星 秀一		

連結子会社

※2019年1月1日現在

SBSリコーロジスティクス(株)	SBS三愛ロジ東日本(株) SBS三愛ロジ関東(株) SBS三愛ロジ東京(株) SBS三愛ロジ中部(株) SBS三愛ロジ関西(株) SBS三愛ロジ九州(株) RICOH LOGISTICS CORPORATION RICOH INTERNATIONAL LOGISTICS(H.K.)Ltd. 理光国際貨運代理(深圳)有限公司
SBSロジコム(株)	SBSフレイトサービス(株) 日本レコードセンター(株) SBSグローバルネットワーク(株) SBSロジコム関東(株)
SBSフレック(株)	SBSフレックネット(株)
SBSゼンツウ(株)	
SBS即配サポート(株)	
SBSスタッフ(株)	
SBSファイナンス(株)	
SBSアセットマネジメント(株)	(株)エルマックス
マーケティングパートナー(株)	
SBS Logistics Singapore Pte. Ltd.	

※日本レコードセンターは2019年7月1日を以てSBSロジコムと吸収合併いたしました。

株式の状況

※2018年12月31日現在

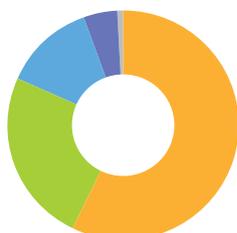
発行可能株式総数	154,705,200株
発行済株式の総数	39,718,200株 単元未満株 914株含む
単元株制度の有無	有(100株)
株主数	2,921名

大株主の状況

鎌田 正彦	14,888,400	37.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,446,900	13.71
SBSホールディングス従業員持株会	1,424,400	3.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,238,700	3.11
特定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行	1,200,000	3.02
東武不動産株式会社	954,800	2.40
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING	896,700	2.25
大内 純一	875,000	2.20
GOVERNMENT OF NORWAY	814,700	2.05
伊達 寛	740,200	1.86

※発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しています。

所有者別株式分布状況 (発行済株式総数: 39,718,200株)



個人・その他	22,731,678株 (57.23%)
金融機関	9,788,300株 (24.64%)
外国法人等	5,092,639株 (12.82%)
その他の法人	1,874,800株 (4.72%)
金融商品取引業者	230,271株 (0.58%)
自己名義株式	512株 (0.00%)

公正で透明性のある企業活動

私たちは、法令・規約や社会常識に基づいた、公正で透明性のある企業活動を行います。
私たちは、反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨みます。

コーポレート・ガバナンスの推進

私たちは、株主や社会に対して積極的な情報開示を行い、経営の透明度を高めます。
私たちは、経営の改善などにかかわる提案を尊重し、株主や社会に対してオープンな経営を目指します。

安全の確保

私たちは、安全、無事故を最大の使命とし、社会的責任とその役割を自覚し安全確保に努めます。
私たちは、ルールを守り、基本に忠実に、知識・技術・技能を高め、安全を必然とした風土を目指します。

社会貢献と環境への配慮

私たちは、「良き企業市民」としての責任を自覚し、企業活動を通して積極的に社会に貢献します。
私たちは、地球市民として環境問題に心を配り、健全な地球環境を子孫に継承します。

お客様第一主義

私たちは、「お客様第一主義」の視点に立って、常にお客様の立場で考え誠実に行動します。
私たちは、思考と行動の絶え間ない革新に挑戦し、お客様の期待に応えるサービスを提供します。

法令・規程の遵守

私たちは、すべての法令を守り、社会的規範にてらしてお客様に非難を受けることのないよう誠実に行動します。
私たちは、企業の一員として責任を持って自分の職務を果たすとともに、業務を遂行するうえで守るべき規程・ルールやマナーはしっかりと守ります。

働きがいのある職場づくり

私たちは、創造性・主体性をお互いに尊重し合い、礼儀正しく自由で風通しのよい企業風土を醸成します。
私たちは、安全で働きやすい職場環境を確保するために相互の協調と職場での意思疎通を大切にします。

お問い合わせ先

SBSホールディングス株式会社 CSR推進部
〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3
TEL:03-3829-2367 FAX:03-3829-2822
<https://www.sbs-group.co.jp>



適切に管理されたFSC®認証林からの原材料及び再生資源から作られております。



有害な廃液が出ない水なし印刷方式で印刷しています。



この印刷物は植物油インキを使用しています。